

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月17日
【事業年度】	第18期(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
【会社名】	ダイキョーニシカワ株式会社
【英訳名】	DaikyoNishikawa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉山 郁男
【本店の所在の場所】	広島県東広島市寺家産業団地 5 番 1 号
【電話番号】	082-493-5600 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営企画本部長 松尾 拓典
【最寄りの連絡場所】	広島県東広島市寺家産業団地 5 番 1 号
【電話番号】	082-493-5610
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営企画本部長 松尾 拓典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	150,234	116,669	145,744	159,019	168,561
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	5,386	985	2,864	8,775	9,688
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失 () (百万円)	2,536	2,085	518	5,782	6,498
包括利益 (百万円)	1,505	724	3,607	6,938	9,261
純資産額 (百万円)	79,889	76,918	78,422	83,254	89,949
総資産額 (百万円)	159,295	156,162	162,899	161,225	154,554
1 株当たり純資産額 (円)	1,089.41	1,045.26	1,063.76	1,135.11	1,227.65
1 株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (円) ()	35.75	29.37	7.30	81.34	91.36
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	47.5	46.4	50.1	56.5
自己資本利益率 (%)	3.3	2.8	0.7	7.4	7.7
株価収益率 (倍)	21.65	18.39	88.36	9.48	6.55
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,788	3,705	14,048	20,372	16,783
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,567	20,107	8,991	1,593	7,582
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,565	3,579	7,618	8,801	18,348
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	32,967	20,867	18,944	32,123	23,999
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	5,414 [1,083]	5,482 [1,175]	5,461 [1,163]	5,601 [1,346]	5,779 [1,061]

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第15期の期首から適用しており、第15期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、[]内に年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	114,984	90,797	105,210	107,429	108,070
経常利益 (百万円)	2,859	3,278	4,719	10,720	8,749
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,860	2,697	1,499	9,985	6,727
資本金 (百万円)	5,426	5,426	5,426	5,426	5,426
発行済株式総数 (株)	73,896,400	73,896,400	73,896,400	73,896,400	73,896,400
純資産額 (百万円)	60,799	61,250	57,806	65,953	69,887
総資産額 (百万円)	110,481	104,164	102,357	104,419	102,205
1株当たり純資産額 (円)	856.55	862.48	813.35	927.55	982.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (13.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	32.00 (15.00)	36.00 (17.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	26.22	37.98	21.10	140.45	94.57
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.0	58.8	56.5	63.2	68.4
自己資本利益率 (%)	3.1	4.4	2.5	16.1	9.9
株価収益率 (倍)	29.52	14.22	30.57	5.49	6.32
配当性向 (%)	114.4	79.0	-	22.8	38.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	2,841 [610]	2,763 [706]	2,840 [662]	2,833 [741]	2,781 [645]
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	162.8 (142.1)	121.5 (145.0)	148.8 (153.4)	180.8 (216.8)	153.0 (213.4)
最高株価 (円)	915	809	708	880	779
最低株価 (円)	417	497	464	614	551

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第15期の期首から適用しており、第15期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、[]内に年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。
- 4 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
- 5 第16期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 6 第18期の1株当たり配当額36.00円のうち、期末配当額19.00円については、2025年6月18日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

2 【沿革】

当社は、2007年4月1日を合併期日として、西川化成株式会社(吸収合併存続会社)、ジー・ピー・ダイキョー株式会社(吸収合併消滅会社)並びに両社が50%ずつ出資し、全体統合を視野に設立された(旧)ダイキョーニシカワ株式会社(吸収合併消滅会社)との3社合併により発足いたしました。

合併後の当社の沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
2007年4月	西川化成株式会社(吸収合併存続会社)と、ジー・ピー・ダイキョー株式会社(吸収合併消滅会社)及び(旧)ダイキョーニシカワ株式会社(吸収合併消滅会社)の3社が合併 合併と同時にダイキョーニシカワ株式会社に商号変更し、広島県安芸郡坂町に本社移転 広島市安芸区に研究開発部門のR&Dセンターを新設
6月	三重県松阪市に三重工場を新設し、オイルストレーナーの量産開始
7月	タイの日系自動車メーカー向けに樹脂部品供給のため、DaikyoNishikawa(Thailand) Co.,Ltd.(現 連結子会社)を設立
2010年11月	中国の日系自動車メーカー向けに樹脂部品供給のため、大協西川汽車部件(常熟)有限公司(現 連結子会社)を設立
2011年10月	中国の長春万隆大協西川汽車部件有限公司(持分法適用関連会社)に資本参加 ダイハツ車向けの樹脂部品供給のため、ダイハツ工業株式会社と共同でエイエフティー株式会社(現 連結子会社)を設立
2012年1月	持分法適用関連会社であった南京開陽汽車塑料零部件有限公司を子会社化と同時に、大協西川開陽汽車部件(南京)有限公司(現 連結子会社)に商号変更
2月	メキシコの日系自動車メーカー向けに樹脂部品供給のため、DaikyoNishikawa Mexicana, S.A. de C.V.(現 連結子会社)を設立
3月	設計・開発が主な事業であった帝恩(上海)軟件科技有限公司を、自動車部品等の販売を行うなどの事業範囲拡大のため、帝恩汽車部件(上海)有限公司(現 連結子会社)に商号変更
2013年2月	インドネシアの日系自動車メーカー向けに樹脂部品供給のため、天馬株式会社と共同でPT.DaikyoNishikawa Tenma Indonesia(現 連結子会社)を設立
10月	生保・損害保険代理業務及び国内工場の環境整備等を目的に、DNCサービス株式会社(現 連結子会社)を設立
2014年3月	東京証券取引所市場第一部へ上場
2016年5月	大分県中津市に大分工場を新設し、樹脂外板部品の量産開始
2017年1月	大協西川開陽汽車部件(南京)有限公司を大協西川東陽汽車部件(南京)有限公司(現 連結子会社)に商号変更
2019年5月	東広島市に本社工場を新設し、操業開始
6月	米国の日系自動車メーカー向けに樹脂部品供給のため、DaikyoNishikawa USA Inc.(現 連結子会社)を設立
2020年1月	本社とR & Dセンターを東広島市に移転 GP Daikyo Korea Corporationを、DaikyoNishikawa Korea Co.,Ltd.(現 連結子会社)に商号変更
2021年10月	厚生労働大臣により「くるみん」に認定
2022年1月	DaikyoNishikawa Mexicana,S.A.de C.V.(吸収合併存続会社)とDaikyoNishikawa Mexicana Operaciones, S.A.de C.V.(吸収合併消滅会社)の2社が合併
2022年4月	東京証券取引所の株式市場区分の再編に伴い、東京証券取引所プライム市場に移行
2023年2月	テクニカル試験センター(広島市安佐北区)の機能を本社に集約したため、テクニカル試験センターを三入工場に名称変更
2023年11月	中国の長春万隆大協西川汽車部件有限公司(持分法適用関連会社)の全持分を譲渡
2025年3月	タイのDMS Tech Co.,Ltd(連結子会社)の全株式を取得し、完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内外に当社、連結子会社14社及び関連会社1社で構成され、自動車部品の製造、販売を主な事業としております。

当社グループは、商社、メーカーから原材料を仕入れ、インストルメントパネル、バンパー等の自動車部品及びバスユニット部材等の住宅部品を製造し、自動車メーカー、住宅機器メーカーに販売しております。

当社グループのセグメントは日本、中米・北米、アセアン、中国・韓国の4つに区分しております。

1 当社グループの概要

当社グループは、開発から品質保証まで手がける提案型の総合プラスチックメーカーであります。

当社での材料開発、新工法、新設備開発が可能にする新製品の開発提案と多彩な生産技術を有することが強みであり、長年培ってきた生産管理の仕組みと製造工程の技術力により、得意先からの多品種変量かつ厳しい納期管理についても対応できる体制が整っております。

また、常に新しい発見と可能性を追い求め、軽くて加工自由度が高いというプラスチックの特性をさらに高めつつ、機能性・安全性・強度・耐久性・環境配慮など、より付加価値の高い製品の提供を目指し、開発と提案を行っております。

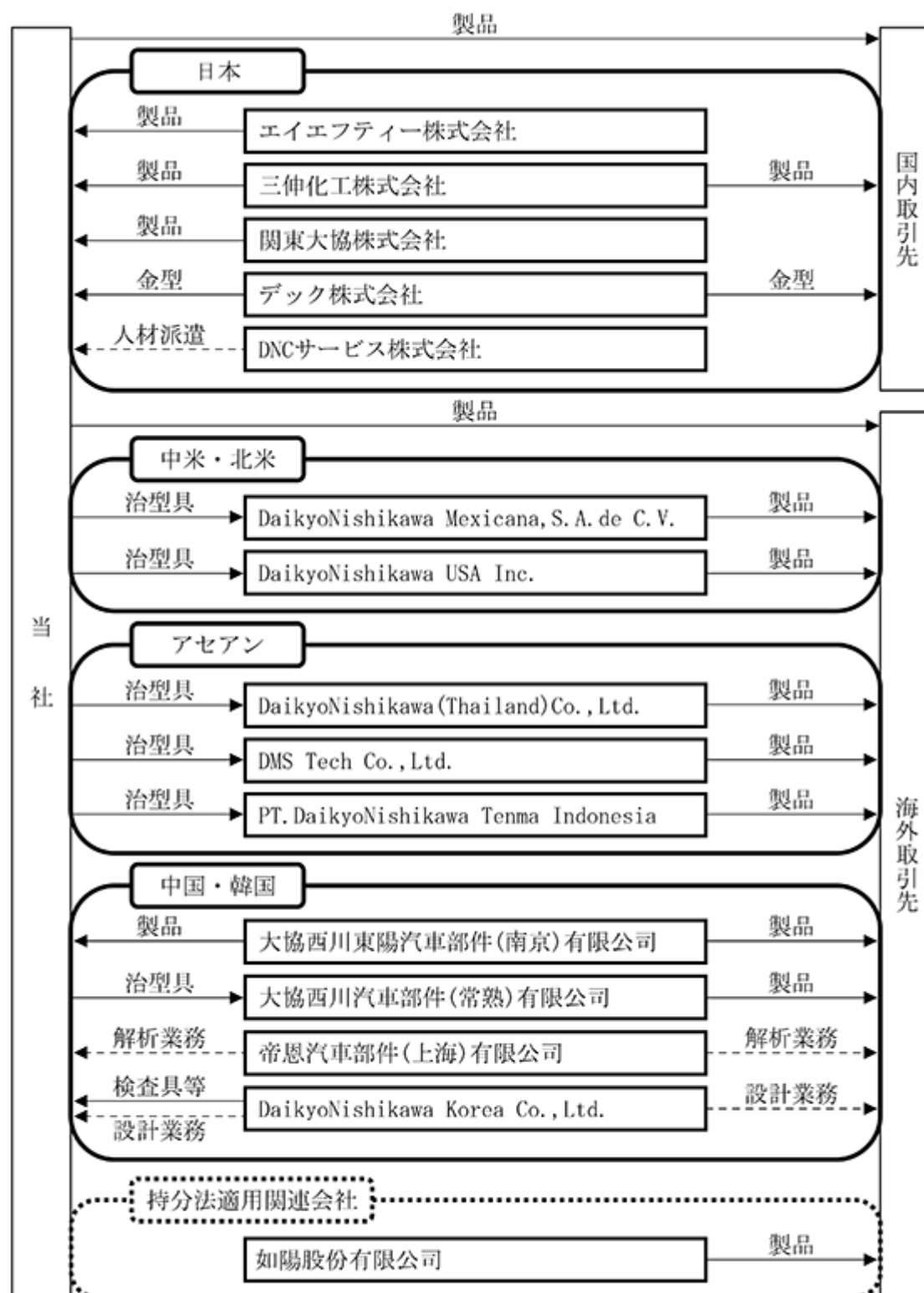
2 当社グループ企業の位置づけと役割

セグメント	事業名	主な事業内容と担当関係会社
日本	自動車部品事業	〔自動車樹脂部品の開発、製造、販売〕 当社 三伸化工株式会社 関東大協株式会社 〔自動車樹脂部品の製造、生産設備・生産治具等の開発〕 エイエフティー株式会社
	住宅部品事業	〔住宅設備機器の製造、販売〕 当社 関東大協株式会社
	サポート事業	〔成形金型、精密治具の設計、製作〕 デック株式会社 〔生保・損害保険代理業務、人材派遣他〕 DNCサービス株式会社
中米・北米	自動車部品事業	〔自動車樹脂部品の製造、販売〕 メキシコ：DaikyoNishikawa Mexicana , S.A. de C.V. 米国：DaikyoNishikawa USA Inc.
アセアン		〔自動車樹脂部品の製造、販売〕 タイ：DaikyoNishikawa(Thailand) Co.,Ltd. タイ：DMS Tech Co.,Ltd. インドネシア：PT.DaikyoNishikawa Tenma Indonesia
中国・韓国		〔自動車樹脂部品の製造、販売〕 中国：大協西川汽車部件(常熟)有限公司 中国：大協西川東陽汽車部件(南京)有限公司
	サポート事業	〔自動車部品の設計/技術サービス等〕 中国：帝恩汽車部件(上海)有限公司 〔樹脂部品の設計、開発〕 韓国：DaikyoNishikawa Korea Co.,Ltd.

(注) 1 上記会社は当社及び当社連結子会社であります。

2 上記の他に、持分法適用関連会社1社があります。

3 事業系統図



注： =セグメント =持分法適用関連会社
 連結子会社14社、持分法適用関連会社1社
 —→ =主な製品の流れ - - - -> =主なサービスの流れ

4 主要な製品と各事業の特徴

事業名	製品区分	主要製品	製品概要
自動車部品事業	内装部品	インストルメントパネル	運転席前面の計器盤。運転に必要なメーター類、操作装置、空調装置、カーナビ、グローブボックスなどが装備された部品。
		コンソール	運転席横のシフトレバー・カップホルダーなどが装着された部品。
		トリム	車内側のデザイン及び遮音、吸音、衝撃を吸収するための、車室内側の部品。
	外装部品	バンパー	自動車の前・後端に取り付けられ車体デザインを構成する緩衝装置で、衝突時の衝撃を吸収する部品。
		サイドステップモール	車体下部のデザイン性、空力性能を向上させるための部品。
		スポイラー	空気の流れをなめらかにし、車を地面に押し付ける力を得るための部品。
		テールゲート	ワゴン（ハッチバック）タイプの自動車後部のウィンドガラスを装着した開閉可能なドア。
		給電・給油口	給電・燃料給油口の蓋と開閉機構の構造部品。
	パワートレイン部品	インテークマニホールド	シリンダーヘッドの吸気ポートに空気を供給するための管。
		オイルストレーナー	オイルポンプに吸引されるエンジンオイル中の大きな異物を取り除くためのメッシュ状の濾過装置。
		バッテリーカバー	電気自動車バッテリーにおいて水・異物侵入を防ぐと同時に、火災発生時の延焼を防ぐためのカバー。
		バスバー	電池からモーター・インバータなどの駆動系部品に電力を伝える部品。
		電動シャッターグリル付きシュラウドパネル	ラジエター、ヘッドランプの取付とサイドボディを繋ぐフロント部の樹脂フレームに、電燃費を向上させる電動シャッターグリルを組み込んだ部品。
		冷却水パイプ	冷却水を専用ラジエターへつなぐ長尺配管。
		エンジンカバー	エンジンの断熱、吸音を目的としたエンジン上部の機能的加飾カバー。
住宅部品事業	住宅設備機器	バスユニット部材	バスユニット(周りの壁・天井・床が一体になっているお風呂)を構成するバスタブ等の部分品。
		洗面部材	洗面カウンター。

(1) 自動車部品事業

当社グループの主要な顧客は自動車メーカーであります。その中でも、マツダ株式会社(以下、「同社」という。)に対しては、主要な樹脂部品供給サプライヤーとなっており、同社の樹脂部品の多くを当社グループで取り扱い、特にインストルメントパネルにおいてはマツダ生産の全車種に供給しております。

バンパー、インストルメントパネル等の大物部品については、同社の順序指示(例：生産ライン別の車種の

製造順序を指示すること)に従って計画順序搬入する生産形態を採用することで最小のリードタイムで納入対応ができるとともに、当社グループにおいても各工程を効率化することにより生産リードタイムを短縮することができ、サプライチェーン全体の効率化に寄与しております。

また、自動車メーカーにおいて、環境対策の一環としての車の軽量化による電費・燃費向上や車のコストダウンが求められており、それらに対応して従来の金属部品から樹脂部品が採用されている外部環境に対し、当社グループの持つ技術力で、バッテリーカバー、インテークマニホールド、オイルストレーナー、冷却水パイプ、シュラウド等の耐熱性、耐振性能などの条件をクリアしたパワートレイン部品及びテールゲート、給電・給油口等の自動車ボディ部品の樹脂化についても成功し、当社の主力製品となっております。

インストルメントパネル(Instrument Panel)

インストルメントパネルの主な工法として、パウダースラッシュ表皮法と発泡ウレタン注入法を使用してソフトタッチのインストルメントパネルを生産しております。パウダースラッシュ表皮法におきましては、成形工程との同時トリム法を開発し工程削減も行っております。また、ステッチ技術も取入れ、インストルメントパネルの質感向上も行っております。

バンパー(Bumper)

薄肉軽量ができる大型成形技術とプレミアムカラーに対応した加飾塗装を実現しています。低温衝撃にも強い樹脂材を使用した軽量バンパーフェースにおいては、環境に優しい技術も取り入れながら生産しております。開発領域においては、レインホースメントを含めた衝突エネルギー吸収開発も実施可能であります。また、当社は樹脂材料を内製化するため、タルクマスターバッチ製法も開発し、価格競争力のある効率的な生産を実現しました。バンパーは、マツダ株式会社、ダイハツ工業株式会社、三菱自動車工業株式会社、トヨタ自動車株式会社に採用されております。

サイドステップモール(Side Step Molding)

車体ドア下部に装着される空力性向上とボディの保護を目的とした樹脂でしか実現できないデザインの自由度を可能にした部品です。当社は生産コスト低減のため、大型部品の塗装ラインを開発し、効率的な生産を行って、主にマツダ株式会社やダイハツ工業株式会社等に採用されております。

テールゲート(Tail Gate)

鋼板から樹脂製に変更することで、内装トリム、スポイラー、ガーニッシュ等の一体化で軽量化、部品点数の削減による製造工程の簡略化を実現しました。軽量化による燃費の向上や、開閉のしやすさの利点に加え樹脂化による設計の自由度が向上し、斬新なデザインも可能となり、空力性能の向上にもつながっております。この樹脂製テールゲートは初めてマツダ株式会社に採用され、現在ではダイハツ工業株式会社、本田技研工業株式会社に採用されております。

給電・給油口(Charger Receives Electric Power,Fuel Lid)

ボックスを高強度樹脂と開閉構造の検討により、従来の鉄製構造と比較して、軽量で高外観な樹脂構造を国内でいち早く確立しました。この給電・給油口はダイハツ工業株式会社、株式会社SUBARU、マツダ株式会社、三菱自動車工業株式会社等のメーカーに採用されております。

インテークマニホールド(Intake Manifold)

樹脂の持つ特長を生かし、軽量で各配管の流路抵抗等を低減した低価格な吸気多岐管の生産を実現しました。当社独自のDRI工法の開発によって三次元に湾曲した等長の樹脂管を安価に作る事が可能となり、初代トヨタヴィッツに採用されました。これを足がかりに国内の多くの自動車メーカーへの拡販に繋がっております。このインテークマニホールドは、ダイハツ工業株式会社、トヨタ自動車株式会社、マツダ株式会社、その他多くの顧客に採用されております。

バッテリーカバー(Battery Cover)

電気自動車のバッテリーにおいて水・異物の侵入を防止し、ショートを防ぐことと、車両火災時のバッテリーへの延焼を防ぐための大型のカバー。難燃性を有した熱可塑性もしくは熱硬化材料を使用することで、耐熱焼性、シール性を確保しております。また、樹脂の形状自由度を活かし、電気自動車の限られたスペース

にレイアウトも可能になり、車体の軽量化にも貢献しております。このバッテリーカバーは、本田技研工業株式会社、マツダ株式会社、トヨタ自動車株式会社に採用されております。

オイルストレーナー(Oil Strainer)

当社独自の樹脂技術と溶着技術の開発による極小の樹脂メッシュを含む樹脂製オイルストレーナーは、従来の金属製オイルストレーナーに対し、軽量、安価、高性能に加えて、設計の自由度が大幅に向上しております。現在、樹脂製オイルストレーナーでは世界一のシェアを誇っており、あらゆる形状にも対応しております。このオイルストレーナーはマツダ株式会社、ダイハツ工業株式会社、トヨタ自動車株式会社、本田技研工業株式会社、日産自動車株式会社、スズキ株式会社及び株式会社SUBARU等に採用され、現在は日本、中国、タイ、インドネシア、メキシコにて生産し、顧客に供給しております。

(2) 住宅部品事業

住宅部品事業では、自動車部品事業で培った設計・開発・成形・塗装技術、そして品質管理力を活かし、従来の人造大理石調浴槽に比べ、色彩感や清掃性を大幅に向上させた塗装加飾浴槽、塗装加飾エプロンを主にTOTOグループ向けに生産しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%) (注) 1	関係内容		
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の取引
(連結子会社)							
デック株式会社	広島県東広島市	20	成形金型、精密 治型具の設計、 製作	100.0	1名		当社が金型を購入
三伸化工株式会社	広島県広島市 安佐北区	50	自動車樹脂部品 の製造、販売	100.0			当社が製品を購入
関東大協株式会社	栃木県 芳賀郡芳賀町	75	住宅設備機器、 自動車樹脂部品 の製造、販売	100.0	1名		当社が製品を購入 当社が有形固定資産及 び無形固定資産を貸与
エイエフティー株式会社 (注) 2	滋賀県 蒲生郡竜王町	1,500	自動車樹脂部品 の製造、生産設 備・生産治具等 の開発	65.0	1名		当社が製品を購入
DNCサービス株式会社	広島県東広島市	13	生保・損害保険 代理業務、人材 派遣・職業紹介 事業	100.0			当社に対する人材派遣
DaikyoNishikawa (Thailand) Co.,Ltd. (注) 2	タイ ラヨン県	1,060,000 千THB	自動車樹脂部品 の製造、販売	100.0			当社の主要顧客の現地関 係会社等へ製品を納入
DMS Tech Co.,Ltd. (注) 3	タイ サムトラカーン県	110,000 千THB	自動車樹脂部品 の製造、販売	100.0			当社の主要顧客の現地関 係会社等へ製品を納入
PT.DaikyoNishikawa Tenma Indonesia (注) 2	インドネシア カラワン県	112,600 百万IDR	自動車樹脂部品 の製造、販売	50.0	1名		当社の主要顧客の現地関 係会社等へ製品を納入
帝恩汽車部件(上海) 有限公司	中国 上海市	660 千USD	自動車部件の設 計/技術サービス 等	100.0	1名		当社が設計・解析業務及 び技術サービスを委託
大協西川汽車部件 (常熟)有限公司 (注) 2	中国 江蘇省 常熟経済開発区	7,000 千USD	自動車樹脂部品 の製造、販売	100.0	1名		当社の主要顧客の現地関 係会社等へ製品を納入
大協西川東陽汽車部件 (南京)有限公司 (注) 2	中国 江蘇省南京市	27,500 千USD	自動車樹脂部品 の製造、販売	55.0	1名		当社が製品を購入 当社の主要顧客の現地関 係会社等へ製品を納入
DaikyoNishikawa Korea Co.,Ltd.	韓国 京畿道安養市	55,000 千KRW	樹脂部品の設 計、開発	100.0			当社が設計業務を委託
DaikyoNishikawa Mexicana, S.A.de C.V. (注) 2、5	メキシコ グアナファト州 サラマンカ市	455,161 千MXN	自動車樹脂部品 の製造、販売	100.0 (8.5)			当社の主要顧客の現地関 係会社等へ製品を納入
DaikyoNishikawa USA Inc. (注) 2、4、6	米国 アラバマ州	160,268 千USD	自動車樹脂部品 の製造、販売	100.0		債務保証 貸付	当社の主要顧客の現地関 係会社等へ製品を納入
(持分法適用関連会社)							
如陽股份有限公司	台湾 台南市	219,632 千TWD	自動車樹脂部品 の製造、販売	41.0			該当取引なし

(注) 1 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有議決権割合であります。

2 特定子会社であります。

3 DMS Tech Co.,Ltd. は、2025年3月24日付で当社が株式を追加取得したことにより、議決権の所有割合が増加しております。

4 DaikyoNishikawa USA Inc. は、2025年4月8日付で11,000千USD増資し、資本金は171,268千USDに増加しております。

- 5 DaikyoNishikawa Mexicana, S.A.de C.V.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	27,890百万円
	経常利益	1,713 "
	当期純利益	863 "
	純資産額	16,894 "
	総資産額	22,037 "

- 6 DaikyoNishikawa USA Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	18,526百万円
	経常利益	70 "
	当期純利益	74 "
	純資産額	8,768 "
	総資産額	33,177 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	3,354 (911)
中米・北米	1,432 (0)
アセアン	474 (138)
中国・韓国	519 (12)
合 計	5,779 (1,061)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,781 (645)	41.4	15.4	5,666

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、派遣社員を含めております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。
- 5 提出会社の従業員は、「日本」セグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、ダイキョーニシカワ労働組合(2025年3月31日現在2,087名)、エイエフティ 労働組合(2025年3月31日現在201名)があり、全国マツダ労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度						
管理職に占める女性労働者の割合 (%)	男性労働者の育児休業取得率(%)			労働者の男女の賃金の差異(%)		
	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
3.6	38.7	38.7	0.0	61.1	71.0	52.7

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

<男女の賃金の差異についての補足説明>

対象期間は当事業年度(2024年4月1日~2025年3月31日)です。

正規雇用労働者に出向者は含んでおりません。

パート・有期労働者は定年後の再雇用者、嘱託、準社員、臨時社員、外国人技能実習生を集計しております。内訳については、女性の8割以上が外国人技能実習生であるのに対し、男性は8割以上が定年後の再雇用者となっております。

平均年齢・平均勤続年数において男女間に差があることで、賃金に差異が生じておりますが、賃金制度において性別による差は一切ありません。

男女の賃金の差異については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。

連結子会社

公表義務の対象となる連結子会社が無いため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、高機能な樹脂製品でクルマの軽量化や樹脂の循環サイクルをリードするとともに、新しい価値の創造へのチャレンジを積極的に行い、お客様の期待と要望の一步先を行く、提案型企業を目指します。また、安全と環境にやさしいものづくりも追求し続け、真に社会に貢献できる企業を目指しております。基本方針として、次のとおり企業理念を掲げて企業活動を行っております。

- ・社員の幸福と繁栄を願い、人・社会・地球を大切にする企業を実現します。
- ・感動創造企業を目指し、技術開発と革新的なものづくりにチャレンジします。
- ・企業倫理の徹底を図り、地域から信頼される企業を築きます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは従来からの国内の売上高比率および特定取引先の売上依存度の高さ、サステナブルな社会の実現に向けた人材育成、電動車への対応、業務のプロセス改革（DX）、BCP（事業継続計画）等の長期を見据えた対応が経営課題であると認識しております。これらの経営課題に対処すべく、長期ビジョンを策定し、その達成に向け2027年度を最終年度とする中期経営計画の諸施策を進めております。

長期ビジョン

[Vision 2040]

当社グループは、樹脂で新たな価値を生み出しサステナブルな社会を実現することで、すべてのステークホルダーにとって「なくてはならない企業」となることを目指してVision2040を策定しており、「樹脂の循環サイクルを確立し、新たな分野へ商品を提供している」、「エンゲージメントが向上し、全社員が会社に誇りをもっている」の2点を具体的な姿として掲げております。

<Vision 2040>

個性豊かな人材が、樹脂の可能性を追求し、グローバルで

人・社会・地球に貢献しているエッセンシャルカンパニー

中期経営計画

2027年度を最終年度とする中期経営計画は、以下のとおりです。

[中期経営方針]

長期ビジョン実現に向け、以下の3点に焦点を当て、取り組みを行っております。

- ・樹脂の循環サイクルを実現した商品のモデルを生み出す
- ・ビジネスパートナーを倍増させることを見据えたマーケティングを実施する
- ・社員一人ひとりが能力を最大限に発揮できるよう、快適で働きやすい職場環境を整備する

[中期経営指標]

中期経営指標は、以下の通りです。

<中期経営目標>		<サステナビリティに関するKPI>	
1)連結売上高	1,800億円	1)カーボンニュートラル (Scope 1、 2 ...CO ₂ 排出量)	45%減 (2013年度比)
2)収益力目標			
売上高営業利益率	7 %	2)D&I	
自己資本当期純利益率 (ROE)	9 %	女性管理職	13名 (2024年度 : 10名)
		女性監督職	42名 (2024年度 : 29名)
		男性育休取得率	90% (2024年度 : 38.7%)

[経営戦略]

顧客戦略、商品戦略、ものづくり戦略、経営基盤戦略の4つを柱とする以下の経営戦略を掲げ諸施策を推進しております。

<顧客戦略>

- 1)樹脂による新たな市場開拓に向けたマーケティング
- 2)グループ全体の営業機能の強化

<商品戦略>

- 1)樹脂による新たな価値の創造 (自動車関連/新たな分野)
- 2)システムクリエイターとして新たな価値を提供

<ものづくり戦略>

- 1)次世代製品の品質マネジメント体制を実現
- 2)あらゆる変化に対応し、バリューチェーン全体で高効率なものづくりを実現

<経営基盤戦略>

- 1)一人ひとりの個性を活かすひとづくり
- 2)社員の健康維持/促進の取り組み強化 (健康経営)
- 3)公平、公正な事業活動とガバナンス強化
- 4)地域との共存共栄
- 5)デジタル技術を活用した業務プロセスの改革
- 6)グループ連結経営の強化
- 7)財務機能の強化

以上の戦略を通じて、経営課題に対処するとともに、市場ニーズを先取りする独創的、革新的な樹脂製品や技術開発への積極的なチャレンジにより、事業拡大を進めております。

長期ビジョン、中期経営計画の詳細につきましては、当社ホームページをご確認ください。

<https://www.daikyonishikawa.co.jp/ir/management/plan.html>

(長期ビジョン、中期経営計画)

<https://www.daikyonishikawa.co.jp/ir/library/results-briefing.html>

(決算説明資料)

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティに関する考え方

当社グループは、次のとおりサステナビリティ基本方針を掲げて、持続可能な社会の実現を目指しております。

当社グループは、社員一人ひとりが主役となり、
企業理念のもとサステナブルな社会の実現に向けて取り組みます。

- ・社員一人ひとりがサステナブルな社会の実現を自分事として捉え、
担当業務と一体化し、課題解決に取り組みます。
- ・ものづくり力を駆使し、創造と変革を起こし、社会課題の解決に貢献します。

また、SDGs17のゴールのうち、製造業としての責任を果たしつつ、持続可能な社会の実現に向けて、「社員一人ひとりが主役となれる」12のゴールを選定し、SDGs宣言を策定いたしました。

ダイキョーニシカワ SDGs宣言

当社はSDGsに賛同し、事業活動を通じて
持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



サステナビリティに関して、社員の安全・健康は事業活動の基盤であり全てに優先させ、人間尊重を基本とした危険・有害要因ゼロで、安心して生き活きと働き続けられる企業を築きます。

(2) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

サステナビリティに関する内容につきましては、経営会議や取締役会にて適宜審議し、また全社環境委員会やリスク管理委員会等の各会議体で活動及び報告を行っております。

想定されるリスクに対する未然防止及び万一リスクが顕在化した場合に適切・迅速な行動を取るため「リスク管理委員会」を設置し、リスクに対する基本的事項を取りまとめた「リスク管理規程」を制定しております。

(3) 具体的な取組み

環境保全活動

環境保全活動に関しては、以下の環境理念と方針を掲げ、経営管理本部担当取締役を委員長とし、全社環境委員会を年4回開催しております。また、委員会では、全社活動の運営と環境法令順守および法令改正等の情報を共有しております。

a．環境理念

全員参加で、徹底した環境保全活動を 継続的にを行い、
人・社会・地球に やさしい企業になります。

b．環境方針

- 1．企業活動が環境に与える影響を把握し、環境目標を定め、定期的な見直しを行うとともに、環境マネジメントシステムにより環境パフォーマンス向上のための継続的改善を図り、環境の保護及び汚染の予防に努めます。
- 2．企業活動、製品及びサービスの環境に与える影響の中で、特に廃棄物の削減とリサイクル化、省資源・省エネルギーの推進、環境負荷物質の管理・低減を優先的に活動し、徹底したロス低減と環境改善に取り組みます。
- 3．環境に関連した法規制およびその他の要求事項を順守します。

気候変動に関しては、環境保全活動の一環として、気候変動に係るリスク及び収益機会が当社の事業活動等に与える影響や2020年に政府が掲げた「2050年カーボンニュートラル宣言」の実現について、カーボンニュートラル対応の専門部署である技術本部生産企画部を中心に取り組みを進めており、活動報告会を年2回開催しています。また、情報開示におきましては、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の考えに基づき、同等の枠組みで分かり易く情報開示に努めてまいります。

当社の気候変動に対する対応は、以下に示すとおりです。

【2℃のシナリオ】2100年までの世界平均気温の上昇が、少なくとも50%の確率で2℃に抑えられるシナリオ

	影響する項目	リスク	機会	当社の対応
移行 リスク	政策・法規制	・2050年カーボンニュートラル宣言 ・ZEV規制（電動化の促進施策） ・炭素税の導入 ・ELV規制	・自動車電動化が進み、内燃機関の製品売上が減少する。 ・炭素税導入により収益が悪化する。 ・リサイクル材が入手出来ず生産に影響が出る。	・樹脂特性を生かした電動車の製品開発により、売上が上がる。 ・生産工程の省エネが進み、収益性が上がる。 ・不良品の再利用が進み、廃棄物の量が減少する。
	技術	・エネルギー転換 ・再生エネルギーの進化 ・省エネ技術の進化	・エネルギー転換に伴うインフラや生産設備への多額投資により収益が悪化する。	・樹脂特性を生かした電動化による製品の汎用化に対応 ・積物由来樹脂の新製品の開発と受注 ・サーキュラーエコノミーの実現 ・業務の効率化、ロス削減
	市場	・CASEやMaaSの拡大	・自動車の使用概念（所有から共有）の変化により自動車販売台数が減少する。	・省エネステップの展開 ・生産ロスの極小化 ・省エネ設備への更新 ・再生エネルギーの導入拡大（太陽光、バイオ燃料、再エネ調達等）
	評価	・顧客評価の変化 ・ステークホルダーの評判が変化	・環境対応が受注条件に追加され、対応が出来ず失注する。 ・投資家によるESG投資の判断に影響が出る。	・顧客先のニーズに適合した新製品の開発と受注 ・軽量化製品の開発と受注 ・リサイクルセンターの設置 ・積物由来樹脂の新製品の開発と受注 ・サーキュラーエコノミーの実現 ・省エネステップの展開
物理的 リスク	急性	・異常気象による災害	・豪雨による河川の氾濫などの災害発生時に生産へ支障が起きる。	・BCPの強化により顧客信頼が上がり、製品受注につながる。
	慢性	・気温上昇	・気温上昇での職場環境の悪化により、生産性が低下する。	・取引先との連携によるBCPの強化 ・自動化ラインの拡充 ・動力やエネルギーを使わないからくり装置の進化 ・エルゴノミクスを取り入れた職場環境整備

c. 指標及び目標

当社は、「2030年に2013年度比50%減（売上高比）」という目標を掲げCO2排出量削減に取り組んでおり、2024年度までに26.7%の削減を行っております。

指標	CO2排出量削減率 Scope1+Scope2
目標	2013年度比（売上高比） 2030年50%削減
実績	2013年度比（売上高比） 2024年度26.7%削減

人材の多様性の確保を含む人材育成及び社内環境整備

a．人材育成方針

当社グループでは、企業理念において「社員の幸福と繁栄を願い、人・社会・地球を大切にする企業を実現します。」を掲げており、社員の成長こそが、会社が成長する上での最も重要な要素であると考えております。社員が誇りをもって働けるよう“ものづくりから向かうはひとつづくり”という未来図を描き、新たな可能性を創り未来の社会を支える企業となるため、次世代に活躍できる人材の育成に取り組んでおります。

近年、企業を取り巻く事業環境や人々の行動が大きく変容していく中においては、持続的な成長を実現するためには未来に向けた成長投資（人的資本投資）がより重要であると認識しております。

持続的な企業として未来の社会を支えるため、社員の幸せに向き合っていくために、ものづくりを超えたひとつづくりへと今ある枠を超えた新たなことにチャレンジしようとする社員を様々な施策でサポートし、育成してまいります。

具体的には、社員が自身の目指すべきキャリアを描けるよう、各主要ポスト毎の求める人物像、必要な役割・スキルを体系化し、階層別の教育と職種別の専門教育、さらにはDNCブランド構築・共有活動にも力を入れ、社員の柔軟な思考と力強い推進力を育成することで『DNC-Way』（行動指針）を体現できる次世代人材（リーダー）を輩出します。

また、多様な人材を活かす仕組みの構築として、タレントマネジメントシステムを導入し、社員の経歴やスキル、資質、キャリアプランなどの情報を採用や育成、配置において、戦略的に活用することで、個々人のパフォーマンスの最大化を図ります。さらに、若手海外チャレンジ研修や社内公募制度の他、社外研修プログラムなど自社内での経験や価値観にとどまらない学習を通して、意識・行動変革へ果敢に挑戦する社員に対し自己成長と自己実現の場を提供することで、社員の自律的なキャリア形成を支援します。

b．社内環境整備方針

当社グループは、「一人ひとりが力を発揮することで、会社は成長する」という考え方のもと、経営基盤戦略のひとつに「一人ひとりの個性を活かすひとつづくり」という方針を掲げ、多様な人材が、長期に渡って活躍し続けられるようにするための職場環境整備や組織風土づくりに取り組んでおります。

『D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)の推進』

誰もが尊重され、活躍できる職場をつくるため、目指す姿を“あらゆる個性を持った社員がその人格を尊重され自然に活躍できる職場が、特段の施策などなく日常となっている姿”とし、それを実現するための行動の着眼点として、次の3つを掲げ、全社をあげた取組みに注力しています。

・ 質の高いコミュニケーションの追求

無意識による相互理解の機会損失を、質の高いコミュニケーションで防ぐことができる職場をつくる。

・ ライフとワークが相乗効果を生み出す職場環境づくり

私たちがお客さまに提供する価値の性質上、時間的・場所的制約はあるものの、生活の充実が仕事のやる気に繋がり、仕事の充実が生活の満足に繋がるような、「今の自分に合わせた働き方」を後押しできる職場をつくる。

・ 継続的に学び、成長を志向する風土の醸成

より効率的に成果を出すために継続的に学び、教え、メンバーが共に育つ職場をつくる。

ダイバーシティ&インクルージョンを推進していくことは、人材確保の観点や、CSR活動の一環に留まらず、社員一人ひとりの異なる強みや特性を活かし、その能力を最大限発揮すると共に、多様な考えを取り入れることにより、新たな知の結合（イノベーション）が生み出され、それが新しい価値創造に繋がるという認識の下、重点的に取り組みを行っております。

2024年度から、全社横断型のD&I推進プロジェクトを立ち上げ、次の5つの柱を設定し活動を進めております。

1. 理念の共有

トップメッセージ配信、協働する上での共通基盤を整備

2. 多様な働き方の実現

メンバー間の情報共有、仕事の見える化、柔軟な働き方（時間と場所）、時間意識の高い働き方、

職場の環境整備

3. 多様な人材を活かす仕組みの構築

多様な人物像の設定、希望する働き方やキャリア志向の把握、多様な正社員制度

- 4. 心理的安全性の確保
 新しいマネジメントスタイル、ヒューマンスキル（特に傾聴力）の高度化
- 5. アンコンシャスバイアスの解消

多様な価値観への理解と気づき、多様な役割経験による個人内多様性の実現

これらの5つの柱を整備して実行することで、社員のエンゲージメント向上へ繋げ、さらには会社として持続的成長・企業価値向上を目指します。

『多様な働き方の推進』

「ライフとワークの両立」を実現するため、総労働時間の短縮や年次有給休暇の取得促進はもちろんのこと、社員の多様な働き方を支援する施策を推進することで、社員が生き活きと働き続けられる職場環境づくりに取り組んでおります。ライフが充実することでワークがはかどり、ワークがうまくいくことでライフもより潤うという好循環を目指します。

- ・フレックスタイム制の拡充
 コアタイムを勤務地毎にパターン化するなど制度の見直しを行い、製造本部を含む全間接部門で導入が出来るよう取り組みを進めております。
- ・休暇制度の充実
 「ファミリーサポート休暇」や「ヘルスサポート休暇」に加え、「時間単位の年次有給休暇制度」といった新たな休暇制度を導入する等、休暇制度を充実させることで、社員の多様な働き方を支援します。
- ・テレワークの推進
 ライフワークバランスの促進に加えて、BCP対策の実現、さらには移動ロス低減によるCO2削減に貢献するため、テレワークの推進に取り組んでおります。また、組織と個人の生産性を維持・向上させるため、コミュニケーションツールや文書管理システム、社内決裁システムなどのITインフラ整備を進めると共に、全社基幹システムの再構築も進めております。
- ・ジョブリターン制度
 ライフイベント等で貴重な経験を積んだ元社員に改めて活躍の機会を提供し、その経験から得られた知見や従来にない発想や考え方を取り入れることで、会社のさらなる発展・成長に繋げることを目的としております。

『社員エンゲージメント向上』

2024年度から、エンゲージメントサーベイを導入し社員のエンゲージメントレベルを測定しています。分析結果に基づき組織の強みや改善点を特定し効果的な施策を立案、実行することで、継続的な職場環境整備を実現します。

c．指標及び目標

当社グループでは、上記において記載した、人材の多様性の確保を含む人材育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。

ただし、当社においては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取り組みが行われているものの、連結グループに属する全ての会社では行われていないため、次の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

指 標	目 標	実 績（当連結会計年度）
女性管理職の人数	2027年３月までに13名	10名
正規雇用労働者の男女の賃金の差異	2030年３月までに75%以上	71.0%
中途採用者の管理職比率	2030年３月までに35%以上	29.5%

（注）正規雇用労働者の男女の賃金の差異については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。

3 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。記載内容及び将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在していること、並びに投資に関連するリスク全てを網羅するものではないことにご留意下さい。

(1) 人材の確保・育成

当社グループは、グローバルな事業展開のため、社内外での積極的な語学研修への参加、経験豊かな中途採用などにより多様な人材の確保・育成に努めておりますが、転職・不慮の事故・休職により、人材の流失、ノウハウの逸失が発生する可能性があります。このような状況が発生した場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発力・技術力

当社グループは、市場・顧客からの環境対応・軽量化・低価格等のニーズに応えるため、樹脂の循環サイクル実現に向けた取り組みを行うとともに、金属やガラスから樹脂への代替製品の開発を積極的に行い、環境対応、軽量化、低コスト化等に向けて製品開発を実施・提案しております。

例えば、樹脂製テールゲートにおいては、当社の材料開発技術と生産技術を活かした軽量化製品を開発するなど、常に顧客の求める製品を提供するため、世界に誇れる技術開発力を活かし、コスト競争力向上、商品性向上、易解体性等の環境対応力向上、軽量化・新規アイテム提案等に向け、さらなる製品開発力・技術力の強化に注力しております。

しかしながら、市場・顧客ニーズの変化に対応できず、魅力ある新製品を開発できない場合やタイムリーに提供できない場合、将来の成長と収益性を悪化させ、また投下資金の負担により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権

当社グループは、他社製品との差別化のため、製品・製造技術等に関連する特許等の知的財産権を取得しております。また、第三者の知的財産権侵害防止のため、随時特許調査を行っております。

知的財産権による完全な保護が困難であるか、限定的にしか保護されない国または地域で自社特許の製品を生産された場合は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループの製品または製造技術が、将来的に第三者の知的財産権を侵害していると判断される場合は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥

製品品質については、国際的な品質管理基準であるISO9001をはじめ、当社グループでの開発から生産までの品質保証体系に基づいて日常管理を行っております。しかしながら、当社グループの製品すべてについて欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。

また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険によりカバーできないリスクもあります。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコスト負担につながり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自動車業界の動向及び特有の商慣行

当社グループの製品の需要は、主要得意先であるマツダ株式会社をはじめとする自動車関連メーカーの販売状況の影響を受けます。

自動車関連メーカーの販売状況は製品販売先の国または地域の経済状況の影響を受ける可能性があるため、主要市場（日本、北米、欧州、アジア）における景気動向、金利動向、為替動向等が、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車業界では、部品量産を開始した以降は継続した原価低減活動の実施により、顧客から製品価格の引き下げの要請を受ける商慣行があります。当社グループは計画的な合理化・原価低減活動を実施し、製品価格の引き下げがなされても、収益性が低下しないようコスト管理に取り組んでおりますが、顧客からの要請の内容によっては、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の取引先による影響

当社グループの主要顧客はマツダ株式会社であり、マツダ車に関わる売上高は約7割を占めております。そのため、顧客の自動車生産及び販売動向が、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外事業展開に伴うリスク

当社グループは、グループの持続的な成長基盤を築くため、中米・北米(メキシコ、米国)、アセアン地域(タイ、インドネシア)、東アジア(中国、韓国)においても事業展開を行っております。

グローバル展開を行う上では、当該進出国での以下に掲げるリスクに直面する可能性があります。

- a 予期しない法律または規制の変更
- b 人材の採用と確保の難しさ
- c ストライキ等の労働争議
- d テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらリスクを最小限に抑えるため、現地に精通した弁護士、監査法人等からも迅速に情報を入手し、いち早く対策が打てるよう努めておりますが、リスクの顕在化により、材料調達や生産が困難になることや販売の中止等の困難が生じ、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 価格競争

自動車業界の価格競争の激化を受け、部品メーカーにおいても他社との競合による価格競争が激化しております。当社グループは、環境への配慮、軽量化、低価格等の市場のニーズに応えながら、技術開発等で付加価値を高め価格維持に努めておりますが、競合先の低販売価格に対して、販売の維持・拡大、収益性の確保ができなくなる可能性があります。この場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料等の供給不足、原材料費・エネルギー費・物流費等の高騰

当社グループは、原材料及び部品等を多数の取引先から調達し製品を生産しております。安定した調達を行うため、原材料や部品等の市場動向を注視するとともに、取引先の経営状況確認や品質管理を徹底しながら発注を行っておりますが、原材料やエネルギーの供給不安、原油価格の高騰や需要状況の逼迫による、原材料費・エネルギー費・物流費等の高騰、供給元での不慮の事故等による供給の中断等により、安定したコスト・納期で原材料及び部品等を調達できない、または高騰分を製品価格に転嫁できない場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 気候変動、自然災害、パンデミック、事故

当社グループでは、生産設備の定期的な保守、耐震工事等の災害対策整備等を行っております。

しかし、予期しない自然災害、感染症の流行、不慮の事故等に起因する生産設備の火災・故障、停電等により、生産や納品等に関し、遅延や停止が生じる可能性があります。特に、当社グループの国内工場や仕入先などの取引先の多くは、中国地方に所在しており、この地域で大規模な災害が発生した場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報管理

当社グループでは、情報セキュリティのリスクに対して、セキュリティ対策を講じ、社員に対する啓発活動・教育等のセキュリティ強化に努めておりますが、サイバー攻撃やコンピュータウイルスによる、外部への機密情報漏洩や情報の喪失、情報システム等に障害が生じる可能性があります。このような状況が発生した場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、自然災害等偶然な事由によりネットワーク機能が停止した場合に備え、サーバー機の設置を分散することによりネットワーク機能の停止による復旧対策にも努めておりますが、被害の規模により製品の受注・発注が滞り生産不能に陥る可能性があります。このような状況が発生した場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 為替レートの変動

為替レートの変動については、以下の内容等により当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

- a 当社グループの取引の内、外貨建て取引分。
- b 海外事業の業績。
- c 当社保有の債権の中にある、回収の期間が長期予定の外貨建債権。

(13) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。

しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来に亘って当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 法的規制

当社グループは、日本をはじめ事業を展開する各国において地球環境保護や製品の安全性に関連する規制等、様々な法規制の適用を受けており、当社グループはコンプライアンスを重要な経営課題と認識し、役員、従業員に対してコンプライアンス教育を実施するなど、管理体制の強化に努めております。

しかし、急な法改正・強化がされる場合、新たな規制遵守のために発生する追加費用によって、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（経営成績等の状況の概要）

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

（1）経営成績の状況

売上高

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の連結業績につきましては、売上高は米国生産拠点の2直生産が通期で寄与したこと及び邦貨換算影響等により、前連結会計年度と比べ9,541百万円（6.0%）増加の168,561百万円となりました。

売上原価、営業利益

当連結会計年度の営業利益は、メキシコペソとアメリカドルとの為替影響によるマイナスはありましたが、コスト改善活動、減価償却費等の減少等により、前連結会計年度と比べ1,314百万円（15.1%）増加の10,004百万円となりました。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ912百万円（10.4%）増加の9,688百万円となりました。

特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ715百万円（12.4%）増加の6,498百万円となりました。

（2）財政状態の状況

資産

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ6,670百万円（4.1%）減少し、154,554百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定が増加した一方で、現金及び預金並びに機械装置及び運搬具が減少したことによるものであります。

負債

負債は、前連結会計年度に比べ13,365百万円（17.1%）減少し、64,605百万円となりました。主な要因は、未払金並びに支払手形及び買掛金が増加した一方で、長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ6,695百万円（8.0%）増加し、89,949百万円となりました。主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ92円54銭増加の1,227円65銭に、自己資本比率は、前連結会計年度の50.1%から6.4ポイント上昇の56.5%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して8,123百万円（25.3%）減少し、23,999百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、16,783百万円の収入（前連結会計年度は20,372百万円の収入）となりました。主な要因は、法人税等の支払額3,861百万円があった一方で、減価償却費10,998百万円及び税金等調整前当期純利益9,543百万円の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,582百万円の支出（前連結会計年度は1,593百万円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出7,369百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、18,348百万円の支出（前連結会計年度は8,801百万円の支出）となりました。主な要因は、グループ全体の効率的な資金活用を進めた結果による、長期借入金の返済13,266百万円であります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社は取引先の生産順序どおりに生産納入する方式を採用しており、確定受注は主に納期直前であることから、生産実績及び受注実績は、販売実績と重要な相違はないため記載は省略しております。

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日 本	103,791	0.5
中米・北米	46,308	21.3
アセアン	10,807	9.7
中国・韓国	7,654	37.2
合 計	168,561	6.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
マツダ株式会社	79,947	50.3	80,011	47.5
Mazda Motor Manufacturing de Mexico, S.A. de C.V.	37,902	23.8	26,191	15.5
ダイハツ工業株式会社	7,675	4.8	7,965	4.7

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の世界経済は、地政学リスクによる資源価格の高止まりや世界的なインフレの進行など不透明な状況が続きました。

当社グループの主要事業である自動車部品事業においては、環境面への対応としてサーキュラーエコノミーへの取り組みや自動車の電動化が着実に進んでおり、中国・東南アジアでの中国の新興メーカーの躍進、また、米国の政策動向など、急激な環境変化に直面しております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画の4つの経営戦略を推進してまいりました。

顧客戦略においては、自動車OEMやティア1メーカーに幅広くアプローチを行い、世界初の透過加飾技術を活用した新たな製品や電動車向けの高電圧バスバーの受注に繋がりました。

商品戦略では、樹脂の循環サイクルを実現させるための技術開発を完了し、既存技術を進化させた電動車向けの製品についても商品化を実現いたしました。

ものづくり戦略では、品質と収益力の向上を目指したスマートファクトリーを実現するために、全自動化や無停止生産、不良ゼロの工程づくりを進めております。

経営基盤戦略では、多様な人材が、能力を開発しつつ、持てる能力を最大限に発揮できるよう人的資本経営と、DXによる経営の効率化に取り組んでおります。

当社グループは引き続き、事業環境の変化を企業体質変革のチャンスとするべく、4つの経営戦略の施策と実行タイミング、スピードの見直しを進め、厳しい事業環境の中でも、市場優位性を確保できるように技術革新と効率化を同時に追求してまいります。

当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は米国生産拠点の2直生産が通期で寄与したこと及び邦貨換算影響等により、前連結会計年度と比べ9,541百万円（6.0%）増加の168,561百万円となりました。営業利益はメキシコペソとアメリカドルとの為替影響によるマイナスはありましたが、コスト改善活動、減価償却費等の減少等により、前連結会計年度と比べ1,314百万円（15.1%）増加の10,004百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度と比べ912百万円（10.4%）増加の9,688百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ715百万円（12.4%）増加の6,498百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本では、主要顧客の生産台数は減少しましたが金型売上とその他売上の増加により、売上高は前連結会計年度と比べ823百万円（0.8%）増加の108,855百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、コスト改善活動、減価償却費等の減少等により、前連結会計年度と比べ2,083百万円（44.2%）増加の6,797百万円となりました。

(中米・北米)

中米・北米では、米国生産拠点の2直生産が通期で寄与したこと及び邦貨換算影響により、売上高は前連結会計年度と比べ8,134百万円（21.3%）増加の46,336百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、その他売上の減少及びメキシコペソとアメリカドルとの為替影響等により、前連結会計年度と比べ739百万円（20.0%）減少の2,957百万円となりました。

(アセアン)

アセアンでは、タイ、インドネシアともに顧客生産台数が減少したことにより、売上高は前連結会計年度と比べ1,310百万円（10.6%）減少の11,044百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、減収影響等により、前連結会計年度と比べ198百万円（26.7%）減少の544百万円となりました。

(中国・韓国)

中国・韓国では、現地顧客への製品売上、金型売上の増加と邦貨換算影響により、売上高は前連結会計年度と比べ1,687百万円(22.5%)増加の9,185百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は98百万円の損失(前連結会計年度は352百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要につきましては、主として営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金により賄っておりますが、一部の設備投資についてはリースにより調達しております。今後の重要な資本的支出の予定及びその調達源については、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載しております。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して8,123百万円(25.3%)減少し、23,999百万円となりました。これは当社グループの支払債務及び投資活動を勘案しつつ、適正な流動性を確保するために資金の調達・運用を行ったものであります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針

当社グループは、対処すべき課題に記載のとおり、長期ビジョンと2027年度を最終年度とする中期経営計画を推進しております。また、急速な事業環境変化を企業体質変革のチャンスと捉え、中期経営計画で策定いたしました4つの経営戦略の施策と実行タイミング、スピードの見直しを進め、厳しい事業環境の中でも、持続的成長が果たせるよう商品主導の成長と経営の効率化を進めてまいります。

5 【重要な契約等】

財務上の特約が付された金銭消費貸借契約

連結子会社であるDaikyoNishikawa USA Inc.は、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を締結しております。

契約に関する内容等は、以下のとおりであります。

- (1) 連結子会社の名称 DaikyoNishikawa USA Inc.
- (2) 連結子会社の住所 米国アラバマ州
- (3) 連結子会社の代表者氏名 代表取締役社長 山田勝己
- (4) 契約締結日 2019年12月4日
- (5) 金銭消費貸借契約の相手方の属性 株式会社広島銀行及び株式会社みずほ銀行
- (6) 金銭消費貸借契約に係る債務の期末残高及び弁済期限並びに当該債務に付された担保の内容
 - 債務の期末残高 17,476百万円
 - 債務の弁済期限 2032年5月31日
 - 当該債務に付された担保 該当事項なし
- (7) 財務上の特約の内容
 - 本契約には以下の財務制限条項が付されております。
 - ・2025年12月決算期以降の各事業年度の純資産額が一定金額以上であること
 - ・2023年12月決算期以降の各事業年度の税引前損益が一定金額以上であること

6 【研究開発活動】

CO2排出による気候変動が大きな社会問題となり、政府より2050年カーボンニュートラルが宣言されました。自動車業界も脱炭素に向けた取り組みが一段と加速しており、パワートレインの電動化に加え、ものづくりにおけるCO2排出量の低減も急務となっております。また、車と外部の情報通信、自動運転技術等の新しいモビリティ社会実現に向けた技術開発も重要な課題となっております。このような業界動向に対し、当社は製品の軽量化や植物由来材料の採用、樹脂の循環サイクル実現に向けた取り組みにより、CO2排出量の低減を推進しています。また、樹脂と電装デバイスの融合による操作性の向上や、センシング技術の組み込み等で安全に貢献する技術開発も進めています。これらの独自技術の深化により、心地よいクルマ社会に貢献してまいります。

当社において、R&D本部、開発本部、技術本部が中心となり、材料、加工、構造等の要素技術の研究から新製品の開発まで、一貫した研究開発活動を行っております。また、関係会社との連携体制としては、加工技術分野の金型、機械、治具等の研究開発は、主に子会社のデック株式会社と共同で行い、構造設計分野におけるCAD設計・CAE解析の研究開発は、主に子会社の帝恩汽車部件(上海)有限公司、DaikyoNishikawa Korea Co., Ltd.と共同で行っております。その他、材料研究を中心に、大学・研究機関・外部企業と幅広く共同研究活動を行っており、特に本社近隣の各研究機関との連携強化を図っています。

当連結会計年度における当社の研究開発費の総額は2,714百万円であり、主な研究開発の活動内容は下記に記載しております。また、当社グループは当社の商品戦略に基づき、日本を中心とした研究開発活動を行っており、この研究開発費につきましては、90%以上が日本セグメントであることから、一括して記載しております。

（１）軽量化及び樹脂の循環サイクル強化

当社では樹脂の循環サイクルの実現を目指し、市場で使われた樹脂材料の機能を復元する技術や、劣化しにくい樹脂の基礎研究について産官学連携で推進しています。

外装部品領域においては、内製ブレンド樹脂材料、独自成形工法を用いたテールゲートなどの新規の樹脂化開発により、スチールに比較して約30%軽量化するとともにコスト低減も達成しました。軽・小型自動車に加えて乗用車に採用を広げております。更なる車種展開のため、機能・付加価値向上と原価低減の開発を推進しております。また、植物由来材料(セルロースナノファイバー)の軽量・高リサイクル性の特性を生かした工法の基礎開発を完了し、製品開発に移行しています。

内装部品領域においては、内装トリム、トランクトリム部品、空調ダクト等に樹脂発泡成形技術を展開し、約25%の軽量化を達成しました。発泡成形技術については、内装部品への適用拡大に加え、外装部品への展開を視野に入れ、微細発泡技術を活用した新たな成形工法の開発を推進してまいりました。現在では製品評価を完了し、顧客への提案活動を進めております。また、循環型社会に貢献するため、捨てられる素材を再利用した新たな価値を付加する加飾部品の開発にも力を入れています。

パワートレイン部品領域においては、電気自動車、PHEVなどの電動化対応として、大型バッテリーパックの高付加価値化やインバーターの樹脂化に取り組んでおります。また、電動化により冷却系統が複雑化しており、当社が開発した樹脂製の冷却水パイプへの期待は高まっています。

製品開発の領域においては、MBD（モデルベース開発）に取り組み、シミュレーション技術の進化による製品品質の向上、使用材料の最小化、量産立ち上げ時のロスの削減、そして製品開発期間の大幅短縮等、開発力の向上に取り組んでいます。

ものづくりの領域においては、製造する上で排出される廃棄物を再利用するための技術開発を進め、廃棄物『ゼロ』を目指した活動にも取り組んでいます。

（２）快適性向上開発

自動車の車内における快適性を向上させる加飾、塗装、縫製技術等のデザイン提案を行い、次世代車の内装部品への適用を目指しております。乗員の触れる内装部品の質感、触感向上においては、表皮材やウレタンフォームの研究を完了し、車両搭載を実現しました。また、電動車では高い車内の静粛性が求められるため、車内の遮音・吸音性能を向上させると同時に車の走行距離を伸ばす熱マネジメント技術の開発にも着手し、商品化を進めています。

（３）樹脂と電装デバイスの融合

デザイン性や安全性の向上を狙った透過加飾技術と電装技術を融合させた操作デバイスにおいては、基礎開発を完了し、車両搭載のための製品開発に移行しています。また、電子部品の機能安全を保障する開発プロセスを構築し、お客様に安全なデバイスを提供する開発体制を整備しました。

（４）独自技術の深化

新製品開発を支える要素技術である樹脂材料、成形技術、金型技術の領域において、独自の技術開発を実施しております。要求品質を満足するため、自社独自の樹脂材料ブレンド技術を開発し、バンパー、樹脂ボディ部品の薄肉化や低比重化を実現し、車両の軽量化に貢献しております。また、要素技術開発領域においては、複合材料に関するMBR（モデルを用いた研究開発）を大学との共同研究により推進しており、高度な分析技術と現象のモデル化を通じて、短期間での材料開発を目指しております。

（５）次世代技術の研究開発

当社は、４つの商品戦略（コクピット、フロントエンド、パワートレイン、テールゲート）の中で、軽量化、遮音性、断熱性等の商品価値を高める技術開発を推進しています。特に、コクピット領域においては、車室内の機能や性能向上の要求が高まっており、今後は部品単体ではなくキャビン全体として新たな価値を提案できるインテリアシステムクリエイターを目指します。また４つの商品戦略に加えて、自動車樹脂製品に限らずこれまで培った技術を新分野へと展開できるよう、さらなる樹脂の可能性を探索し具現化する活動も推進しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新規車種対応金型及び生産設備を中心に、総額で9,057百万円となりました。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(日本)

当連結会計年度の主な設備投資は、新規車種対応金型及び生産設備を中心に、総額で7,943百万円となりました。

(中米・北米)

当連結会計年度の主な設備投資は、新規車種対応設備を中心に、総額で736百万円となりました。

(アセアン)

当連結会計年度の主な設備投資は、新規車種対応設備を中心に、総額で204百万円となりました。

(中国・韓国)

当連結会計年度の主な設備投資は、新規車種対応設備を中心に、総額で172百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
本社/本社工場 (広島県東広島市)	日本	本社機能、研究 開発及び 生産設備	8,788	2,625	1,765 (62,995)	64	926	14,170	1,076 (204)	
可部工場 (広島市安佐北区)	日本	生産設備	322	136	1,674 (25,058)	107	40	2,281	191 (18)	
三入工場 (広島市安佐北区)	日本	生産設備	97	2	406 (8,950)	-	4	511	3 (-)	
八本松工場 (広島県東広島市)	日本	生産設備	744	871	3,217 (63,787)	194	113	5,140	433 (158)	
大和工場 (広島県三原市)	日本	生産設備	533	629	1,358 (163,796)	105	53	2,681	281 (68)	
中関工場 (山口県防府市)	日本	生産設備	720	494	1,313 (60,692)	287	96	2,912	322 (105)	
鶴浜工場 (山口県防府市)	日本	生産設備	315	265	781 (35,688)	25	57	1,445	147 (21)	
西浦工場 (山口県防府市)	日本	生産設備	46	301	- (-)	156	63	567	276 (51)	(注) 6
三重工場 (三重県松阪市)	日本	生産設備	44	70	150 (8,530)	18	15	299	24 (13)	
大分工場 (大分県中津市)	日本	生産設備	18	52	- (-)	-	16	88	28 (7)	
関係会社への貸与資産 (栃木県芳賀郡芳賀町)	日本	その他の 設備	232	127	787 (35,000)	2	2	1,152	-	(注) 5
その他外注先への貸与資産 (広島県東広島市 他)	日本	その他の 設備	0	160	- (-)	829	264	1,254	-	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェア等であります。
2 帳簿価額には建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5 関係会社への貸与資産は、連結子会社である関東大協株式会社に対するものであります。
6 上記の他、連結会社以外から賃借している主な内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	賃借の内容	年間賃借料 (百万円)
西浦工場 (山口県防府市)	日本	建物及び構築物	107

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
デック株式会社	本社及び工場 (広島県東広島市)	日本	生産設備	142	0	272 (8,893)	-	2	417	56 (-)
三伸化工株式会社	本社及び工場 (広島市安佐北区)	日本	生産設備	147	42	137 (8,065)	-	1	330	186 (27)
エイエフティー株式会社	本社及び工場 (滋賀県蒲生郡 竜王町)	日本	生産設備	1,194	916	- (-)	-	27	2,137	217 (181)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェア等であります。

2 帳簿価額には建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 上記の他、連結会社以外から賃借している主な内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	賃借の内容	年間賃借料 (百万円)
エイエフティー株式会社	本社及び工場 (滋賀県蒲生郡竜王町)	日本	土地及び建物他	90

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
DaikyoNishikawa Mexicana, S.A. de C.V.	本社及び工場 (メキシコ グアナフアト州 サラマンカ市)	中米・北米	生産設備	2,640	2,683	- (-)	89	751	6,165	971 (-)
DaikyoNishikawa USA Inc.	本社及び工場 (米国 アラバマ州)	中米・北米	生産設備	11,789	12,626	- (-)	-	555	24,971	463 (-)
DaikyoNishikawa (Thailand) Co.,Ltd.	本社及び工場 (タイ ラヨン県)	アセアン	生産設備	617	411	380 (62,392)	61	269	1,740	326 (96)
DMS Tech Co.,Ltd.	本社及び工場 (タイ サムト プラカーン県)	アセアン	生産設備	2	22	- (-)	6	22	53	114 (28)
PT.DaikyoNishikawa Tenma Indonesia	本社及び工場 (インドネシア カラワン県)	アセアン	生産設備	162	30	- (5,500)	111	5	309	34 (14)
帝恩汽車部件 (上海)有限公司	本社 (中国 上海市)	中国・韓国	本社機能 及びその 他の設備	0	-	- (-)	40	108	148	26 (1)
大協西川汽車部件 (常熟)有限公司	本社及び工場 (中国 江蘇省 常熟経済開発区)	中国・韓国	生産設備	-	-	- (-)	10	-	10	35 (-)
大協西川東陽汽車 部件(南京)有限公司	本社及び工場 (中国 江蘇省 南京市)	中国・韓国	生産設備	764	627	- (-)	535	39	1,966	400 (9)
DaikyoNishikawa Korea Co.,Ltd.	本社 (韓国 京畿道 安養市)	中国・韓国	本社機能 及びその 他の設備	173	0	123 (100)	13	14	325	58 (2)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェア等であります。

2 帳簿価額には建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は17,863百万円であり、その内訳は以下のとおりです。

2025年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	日本	生産設備等	11,767	-	自己資金 借入金	2025年4月	2026年3月	新規受注対応他
		金型・治具等	4,058	-	自己資金 リース	2025年4月	2026年3月	新規受注対応他
国内子会社	日本	生産設備等	353	-	自己資金	2025年4月	2026年3月	新規受注対応他
海外子会社	中米・北米	生産設備等	972	-	自己資金	2025年4月	2026年3月	新規受注対応他
	アセアン	生産設備等	352	-	自己資金	2025年4月	2026年3月	新規受注対応他
	中国・韓国	生産設備等	361	-	自己資金	2025年4月	2026年3月	新規受注対応他

(2) 重要な設備の除却等

経常的な更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,704,000
計	236,704,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,896,400	73,896,400	東京証券取引所 プライム市場	(注)
計	73,896,400	73,896,400		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年3月29日 (注) 1	1,520,000	73,896,400	1,041	5,426	1,041	5,229

(注) 1 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
発行価格 1,370.04円 資本組入額 685.02円 割当先 野村證券株式会社

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況 (1 単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	23	192	89	74	34,373	34,764	
所有株式数 (単元)		131,703	8,707	330,187	87,165	490	180,056	738,308	65,600
所有株式数の割合 (%)		17.84	1.18	44.72	11.80	0.07	24.39	100.00	

(注) 自己株式2,754,608株は、「個人その他」に27,546単元及び「単元未満株式の状況」に8株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
西川ゴム工業株式会社	広島市西区三篠町2丁目2-8	11,835,200	16.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂インターシティAIR	6,283,600	8.83
株式会社イノアックコーポレーション	名古屋市市中村区名駅南2丁目13-4	3,924,600	5.52
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	3,541,800	4.98
マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地3-1	3,541,800	4.98
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	3,222,720	4.53
住友商事ケミカル株式会社	東京都千代田区一ツ橋1丁目2-2	2,858,944	4.02
三菱商事プラスチック株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	2,659,800	3.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,771,500	2.49
ダイキョーニシカワ社員持株会	広島県東広島市寺家産業団地5-1	1,409,256	1.98
計		41,049,220	57.70

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,754,608株があります。

- 2 2024年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアール エルエルシーが2024年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	3,089,538	4.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,754,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,076,200	710,762	
単元未満株式	普通株式 65,600		(注)
発行済株式総数	73,896,400		
総株主の議決権		710,762	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイキョーニシカワ株式会社	広島県東広島市寺家産業団 地5番1号	2,754,600		2,754,600	3.73
計		2,754,600		2,754,600	3.73

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年5月13日)での決議状況 (取得期間2025年5月14日～2025年10月31日)	4,250,000(上限)	2,000,000,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	257,600	164,874,196
提出日現在の未行使割合(%)	93.9	91.8

(注) 1. 取得期間は約定ベースで、取得自己株式は受渡ベースで記載しております。

2. 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10	6,178
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式の付与)	37,138	53,884,638		
保有自己株式数	2,754,608		3,012,208	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までに2025年5月13日取締役会で決議された自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は持続的な成長を可能とする収益力の強化とグローバル企業としての成長基盤を築き、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様への利益還元につきましては、経営の重要課題と位置づけており、資本効率を意識するとともに、財務体質の健全性を維持した上で、安定的・継続的な配当を行うことを基本としております。

この方針に基づき、連結純資産配当率（DOE）3.0％を下限とし、連結配当性向30％程度を目安として総合的に勘案していきたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、直近の配当予想から2円増配し1株当たり19円といたしました。従いまして、中間配当17円と合わせた当期の年間配当は、1株当たり36円といたしました。なお、期末配当は、2025年6月18日開催予定の定時株主総会で決議して実施する予定であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2024年11月8日 取締役会決議	1,209	17.00
2025年6月18日 定時株主総会決議（予定）	1,351	19.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスへの取り組みについては、経営の健全性及び透明性の向上並びに経営効率の継続的な改善を図ることを基本方針としております。

企業統治の体制の概要

企業統治の体制につきましては、当社は株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに、指名報酬委員会、経営会議、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、内部監査室を設置しております。

現状の体制につきましては、取締役11名(うち社外取締役5名)、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、監査役が会計監査人や内部監査部門と連携を図る体制により、十分な執行、監督体制を構築しているものと考え、採用しております。

企業統治の体制を採用する理由

当社が現在の体制を採用しているのは、株主総会で選任された取締役が経営の重要事項の決定に関与することにより経営責任を明確にし、また、取締役による相互監視と、監査役会の監査の二つによって、経営の「健全性」と「効率性」を確保するためであります。

加えて、執行と監督の役割の明確化及び業務機能の強化を目的として執行役員制度を採用しており、環境変化へ迅速に対応する体制を整備しております。

具体的な体制につきましては下記のとおりであります。

a．取締役、取締役会、執行役員、主要な会議体

当社の取締役会は、取締役11名(うち社外取締役5名)で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。また、監査役3名(うち社外監査役2名)は、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べる等、経営監視機能として位置づけております。なお、取締役会は毎月1回以上開催しており、経営判断等を含めた重要事項の報告・審議・決議がされております。

主要な会議体として取締役会のほかに指名報酬委員会、経営会議が設置されております。指名報酬委員会は取締役および監査役の選任・解任並びに取締役および監査役の報酬等に関する手続きの公正性、透明性、客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役会の諮問機関として設置しております。委員は3名以上で、その過半数は株式会社東京証券取引所に対して独立役員として届出を行っている社外取締役・社外監査役で構成され、委員長は代表取締役がこれに当たります。経営会議は経営企画部を事務局として、常勤の執行役員以上が出席し、毎月2回以上開催しております。経営会議の招集、議長は代表取締役社長がこれに当たります。経営会議で協議する事項は、次の各項目であります。

(a) 経営活動の状況

- ・損益分析
- ・特に審議・報告が必要な各本部及び部の中期・年度経営計画の進捗状況
- ・各種委員会活動の活動状況
- ・海外業務視察などの情報

(b) 取締役会へ上程する案件の事前審議

(c) その他、決裁機関を経営会議と定めている、得意先の新規取引開始等の事項

b．監査役会

当社は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成される監査役会を設置しております。非常勤監査役はいずれも社外から招聘しており、監査役会は、毎月1回開催することとしております。監査役の主な活動として、取締役会・経営会議への出席と意見陳述、代表取締役との意見交換、業務執行過程のモニタリング、決裁書等重要な書類の閲覧、主たる本部の往査、重要な子会社の往査、会計監査人の独立性監視、会計監査人からの報告・説明を受け、計算書類及び事業報告書や重要な取引記録につき検討を行い、監査機能の強化を図っております。

提出日現在の取締役会、監査役会、指名報酬委員会の構成は次のとおりであります。

(〃 : 議長または委員長)

役職名	氏名	社外	取締役会	監査役会	指名報酬委員会
代表取締役社長	杉山 郁男				
代表取締役副社長	戸井 秀樹				
取締役専務執行役員	畑石 光生				
取締役専務執行役員	川上 博之				
取締役専務執行役員	石田 裕				
取締役専務執行役員	三舟 滋治				
取締役	佐々木 茂喜				
取締役	村田 治子				
取締役	弘中 武都				
取締役	松本 俊彦				
取締役	小林 宏明				
監査役（常勤）	庄司 幸雄				
監査役	藤本 圭子				
監査役	今村 徹				

なお、2025年6月18日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役11名選任の件」「監査役1名選任の件」を上程しており、この議案が承認可決されますと、当社の取締役会、監査役会、指名報酬委員会の構成は、以下のとおりとなる予定であります。

役職名	氏名	社外	取締役会	監査役会	指名報酬委員会
代表取締役社長	杉山 郁男				
代表取締役副社長	戸井 秀樹				
取締役専務執行役員	畑石 光生				
取締役専務執行役員	川上 博之				
取締役専務執行役員	石田 裕				
取締役専務執行役員	三舟 滋治				
取締役	村田 治子				
取締役	弘中 武都				
取締役	松本 俊彦				
取締役	小林 宏明				
取締役	石田 洋子				
監査役（常勤）	庄司 幸雄				
監査役	藤本 圭子				
監査役	今村 徹				

内部統制システムの整備状況

内部統制については、基本的には企業の4つの目的(業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全)の達成のために、企業内のすべての者によって遂行されるプロセスであるとの認識の下に、内部管理体制を構築しております。

なお、業務の適正を確保するための体制として、2015年4月14日の取締役会において、「内部統制システム」の基本方針を改定する決議を行っており、概要は以下のとおりであります。

(a) 当社及び子会社の取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社は、取締役、執行役員及び従業員の職務執行に関して、法令・定款及び社会規範を遵守するために、制定した行動指針等に基づきコンプライアンス体制を推進しております。

また、当社の経営管理本部は、当社及び子会社のコンプライアンスの取り組みを総括し、半期に1回、当社

の取締役会及び監査役に報告するものとしております。

さらに、制定した内部通報制度の活用のためにその制度の充実を図っております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社は、取締役、執行役員の職務執行に係る情報の記録方法、保存期間及び管理方法等に係る規程を定めております。また、取締役及び監査役は常時、これらの文書を閲覧できるものとしております。規程の制定又は改訂は、取締役会承認を得るものとしております。

(c) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理に関する組織として、リスク管理委員会を組織し、当社及び子会社のリスク管理体制の整備・改善等に関するモニタリングを行うとともに半期に1回、当社の取締役会へリスク管理推進状況を報告するものとしております。

当社の取締役会は、会社の事業遂行に伴うリスクの見直しや発見並びに対策手段の決議等を行っております。

(d) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び子会社の取締役会は、会社毎に取締役、執行役員及び従業員が共有する目標を定めております。

当社及び子会社の業務担当取締役及び執行役員はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び効率的な施策・実行計画を定め実行しております。

その進捗については、当社では業務担当取締役及び執行役員が定期的にレビューして確認し、子会社については、定期的に、子会社の取締役より当社に進捗報告を行い確認することで、問題点解決と継続的改善を目指し、業務の効率化を実施しております。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社のコンプライアンス及びリスク管理に関して任命された取締役又は執行役員は、子会社を管理し、その結果を定期的に取締役会に報告しております。

(f) 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、定期的に開催される報告会において、子会社より経営内容の報告を受けております。

また、子会社の重要な案件に関しては、当社の取締役会は子会社からの報告に基づき、審議を行っております。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査業務に関して補助すべき従業員が必要な場合、取締役に対して要求できるものとしております。

監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して、取締役及び所属長の指揮命令を受けないものとしております。

(h) 監査役を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社では、監査役を補助すべき使用人については、監査役の指揮命令に従うこととし、当該指揮命令に従わなかった場合には社内処分の対象とするものとしております。

(i) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、他の取締役の職務の執行を監視いたします。取締役、執行役員及び従業員は職務の執行に関して、当社及び子会社への影響を含めて法令・定款及び社会規範に違反する重大な事実又はその可能性を発見した場合には取締役会及び監査役に報告するものとしております。

(j) 子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

子会社の役員、執行役員及び従業員、もしくは、これらの者から報告を受けた者から、当社に内部通報があった場合、内部通報窓口部門は、コンプライアンス委員会を通じて、監査役にその内容を報告するものとしております。

- 当社及び子会社の役員、執行役員及び従業員が、当社の監査役に間接的に報告する制度として内部通報制度を活用しております。

(1) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

(m) その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

(n) 財務報告の信頼性を確保するための体制

リスク管理体制の整備の状況。

また、当社はコンプライアンスを法令遵守に留まらず、企業ルール、社会規範の遵守と捉え、経営管理本部長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動全般について法令の遵守徹底及び企業倫理の確立を図るとともに、当社の社会的責任を全うするため、従業員の行動基準として「企業倫理行動基準」を策定し、周知徹底することにより、健全かつ公正な事業活動の推進に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は、次のとおりです。



社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項により、社外取締役及び社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

この定款の定めに基づき、当社と社外取締役及び社外監査役は、社外取締役または社外監査役として任務を怠ったことによって当社に対して損害賠償責任を負う場合について、会社法第427条第1項に基づき最低責任限度額を限度として責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

役員等賠償責任保険

当社は、当社の役員等（取締役および監査役）を被保険者として、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険を締結しており、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害について、補填することとしております。

保険料は会社が全額負担しており、被保険者の保険料負担はありません。

当該保険契約では、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。

ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的かつ柔軟な資本政策の遂行を可能とするため会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式を取得できる旨を定款に定めております。

取締役会等の活動状況

a. 当連結会計年度における取締役会、指名報酬委員会への出席状況は以下のとおりです。

役職名	氏名	取締役会	指名報酬委員会
代表取締役社長	杉山 郁男	93.3%(14回/15回)	100%(1回/1回)
代表取締役副社長	戸井 秀樹	100%(20回/20回)	
取締役専務執行役員	畑石 光生	100%(20回/20回)	
取締役専務執行役員	川上 博之	100%(20回/20回)	
取締役専務執行役員	石田 裕	100%(20回/20回)	
取締役専務執行役員	三舟 滋治	100%(15回/15回)	
社外取締役	佐々木 茂喜	75%(15回/20回)	66.6%(2回/3回)
社外取締役	村田 治子	100%(20回/20回)	100%(3回/3回)
社外取締役	弘中 武都	85%(17回/20回)	
社外取締役	松本 俊彦	90%(18回/20回)	66.6%(2回/3回)
社外取締役	小林 宏明	95%(19回/20回)	66.6%(2回/3回)
常勤監査役	庄司 幸雄	100%(20回/20回)	
社外監査役	藤本 圭子	95%(19回/20回)	100%(3回/3回)
社外監査役	今村 徹	80%(12回/15回)	

なお、2024年6月21日付けで取締役を退任した内田成明氏、錦村元治氏、および監査役を退任した藤広稔氏の当連結会計年度における取締役会、指名報酬委員会への出席状況は以下のとおりです。

氏名	取締役会	指名報酬委員会
内田 成明	100%(5回/5回)	100%(2回/2回)
錦村 元治	100%(5回/5回)	
藤広 稔	100%(5回/5回)	

b. 取締役会における具体的な審議・検討内容

当連結会計年度の取締役会では主に以下について審議・決定、または確認を行いました。

- ・D&Iや多様な働き方への対応として、社内制度見直しに関する議論を行い、制度見直しを決定しました。
- ・カーボンニュートラルへの対応として省エネ、再エネ活動やリサイクル活動の強化、環境に配慮した生産設備導入に関する議論を行い、設備導入を決定いたしました。
- ・資本コストや株価を意識した経営に関する議論を行い、企業価値向上に向けた取り組みを公表いたしました。

上記のほか、毎月、担当取締役および執行役員から経営会議審議事項の報告を行っています。

c. 指名報酬委員会における具体的な審議・検討内容

当連結会計年度の指名報酬委員会では主に以下について審議を行いました。

- ・取締役及び執行役員の候補者など役員人事に関する審議を行い、取締役会へ上程いたしました。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a . 2025年 6 月17日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性12名 女性2名 （役員のうち女性の比率14.3%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	杉山 郁男	1963年 5 月 1 日	1987年 3 月 2011年12月 2012年 6 月 2015年 4 月 2016年 4 月 2017年12月 2018年 3 月 2019年 4 月 2020年 4 月 2022年 4 月 2022年 6 月 2023年 4 月 2024年 4 月 2024年 6 月	マツダ株式会社入社 同社 第 1 パワートレイン製造部長 同社 第 2 パワートレイン製造部長 同社 本社工場副工場長 同社 本社工場長 同社 米国生産準備室副室長 同社 米国生産準備室副室長 （兼）マツダトヨタマニファクチャリ ングUSA, Inc. 副社長 同社 執行役員 米国生産準備室副室長 （兼）マツダトヨタマニファクチャリ ングUSA, inc. 副社長 同社 執行役員 マツダトヨタマニファ クチャリングUSA, Inc. 副社長 同社 執行役員 グローバル品質担当、コ スト革新担当補佐 同社 執行役員 グローバル品質・コスト 革新担当 同社 常務執行役員 グローバル品質・コ スト革新担当 当社 副社長執行役員 当社 代表取締役社長（現任）	(注) 3	8,511
代表取締役 副社長	戸井 秀樹	1963年 1 月 9 日	1987年 4 月 2012年 4 月 2014年 4 月 2015年 4 月 2016年10月 2018年 4 月 2020年 4 月 2023年 4 月 2023年 6 月	株式会社広島銀行入行 同行 高陽支店長 同行 営業統括部 営業推進室長 同行 福山手城支店長 同行 府中支店長 同行 執行役員 徳山支店長 同行 常務執行役員 東部統括本部長 当社 副社長執行役員 当社 代表取締役副社長（現任）	(注) 3	9,012
取締役 専務執行 役員	畑石 光生	1967年 2 月 4 日	1985年 4 月 2010年 4 月 2011年 4 月 2013年10月 2014年10月 2016年 4 月 2016年 6 月 2019年 4 月 2022年 4 月 2022年 6 月	大協株式会社（現 ダイキョーニシカワ 株式会社）入社 当社 製造本部 生産管理部長 当社 製造本部 製造管理部長 当社 製造本部 八本松工場長 当社 製造本部長 DaikyoNishikawa Mexicana,S.A.de C.V. 顧問（兼）当社 執行役員 DaikyoNishikawa Mexicana,S.A.de C.V. 取締役社長（兼）当社 執行役員 当社 常務執行役員 製造本部長 当社 専務執行役員 当社 取締役専務執行役員（現任）	(注) 3	26,302

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行 役員	川上 博之	1966年3月10日	1990年4月 2012年4月 2012年10月 2014年1月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2020年4月 2022年4月 2023年4月 2023年6月	西川化成株式会社（現 ダイキョーニシカワ株式会社）入社 当社 技術本部 初期管理部長 当社 技術本部 第1開発部長 当社 技術本部 組立技術部長 当社 技術本部 副本部長 当社 技術本部長 エイエフティー株式会社 代表取締役社長（兼）当社 執行役員 エイエフティー株式会社 代表取締役社長（兼）当社 常務執行役員 当社 常務執行役員 技術本部長 当社 専務執行役員 当社 取締役専務執行役員（現任）	(注) 3	15,795
取締役 専務執行 役員	石田 裕	1962年6月19日	1986年4月 2007年4月 2008年7月 2010年7月 2010年10月 2012年1月 2016年4月 2017年4月 2018年4月 2021年4月 2023年4月 2023年6月	大協株式会社（現 ダイキョーニシカワ株式会社）入社 当社 営業本部 国内第3営業部長 関東大協株式会社 代表取締役社長 当社 営業本部付部長 当社 営業本部 営業企画部長 当社 営業本部 第2営業部長 当社 営業本部 副本部長 当社 営業本部長 当社 執行役員 営業本部長 当社 常務執行役員 営業本部長 当社 専務執行役員 当社 取締役専務執行役員（現任）	(注) 3	28,693
取締役 専務執行 役員	三舟 滋治	1963年7月16日	1986年4月 2011年6月 2012年10月 2014年1月 2014年10月 2016年4月 2017年4月 2019年4月 2022年4月 2024年4月 2024年6月	大協株式会社（現 ダイキョーニシカワ株式会社）入社 当社 技術本部 第1技術部長 当社 技術本部 グローバル開発部長 当社 技術本部 成形・塗装技術部長 当社 技術本部 成形技術部長 当社 技術本部 副本部長 当社 技術本部長 当社 執行役員 技術本部長 エイエフティー株式会社 代表取締役社長（兼）当社 常務執行役員 当社 専務執行役員 当社 取締役専務執行役員（現任）	(注) 3	13,143
取締役	佐々木 茂喜	1959年7月28日	1982年4月 1996年11月 2002年10月 2003年10月 2005年10月 2015年10月 2017年6月 2017年6月 2022年1月 2024年10月	オタフクソース株式会社入社 同社 取締役営業本部大阪支店 支店長 同社 専務取締役（兼）技術生産本部 本部長 同社 専務取締役 営業本部長 （兼）お多福醸造株式会社 代表取締役社長 同社 代表取締役社長 オタフクホールディングス株式会社 代表取締役社長 当社 取締役（現任） 一般社団法人 広島県観光連盟 会長（現任） 一般社団法人 国連ユニタール協会 理事長（現任） オタフクホールディングス株式会社 会長（現任）	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	村田 治子	1968年4月18日	2011年7月 2012年8月 2012年11月 2012年12月 2017年7月 2021年6月 2021年6月	あゆみ監査法人入所 公認会計士登録 税理士登録 村田治子公認会計士・税理士事務所開設 代表者（現任） 長州監査法人社員就任 当社 取締役（現任） 株式会社中電工 取締役（現任）	(注) 3	
取締役	弘中 武都	1966年3月11日	1988年3月 2014年2月 2016年4月 2018年4月 2020年10月 2021年4月 2022年4月 2022年6月 2022年6月 2024年4月 2025年4月	マツダ株式会社入社 同社 第4パワートレイン製造部長 マツダパワートレインマニユファクチャ リング（タイランド）Co.,Ltd. 上級副 社長 マツダパワートレインマニユファクチャ リング（タイランド）Co.,Ltd. 社長 （兼）CEO マツダ株式会社 技術本部 副本部長 同社 技術本部長 同社 執行役員 生産技術・物流担当 当社 取締役（現任） マツダ株式会社 執行役員 生産技術・物 流・カーボンニュートラル・コスト革新 担当 同社 常務執行役員 生産技術・グロー バル品質・カーボンニュートラル・コスト 革新担当 同社 常務執行役員 生産技術・グロー バル品質・カーボンニュートラル推進・コ スト革新担当（現任）	(注) 3	
取締役	松本 俊彦	1961年8月19日	1984年4月 2003年3月 2007年9月 2010年11月 2011年5月 2013年9月 2017年7月 2020年6月 2021年6月 2023年3月 2023年6月 2023年6月	株式会社佐竹製作所（現 株式会社サタ ケ）入社 SATAKE AMERICA LATINA LTDA. 営業部長 SATAKE AMERICA LATINA LTDA. 社長 株式会社サタケ 経営本部 部長 同社 海外統括室 室長 SATAKE(THAILAND)CO.,LTD. 副社長 株式会社東北佐竹製作所（現 サタケ東 北株式会社）副社長 株式会社サタケ 経営本部 経営企画室 室長（兼）生産本部 副本部長 同社 執行役員 同社 執行役員 経営本部 副本部長（兼） 生産本部 副本部長 同社 取締役 経営本部 副本部長（兼） 生産本部 副本部長（現任） 当社 取締役（現任）	(注) 3	
取締役	小林 宏明	1975年7月12日	2000年4月 2002年3月 2002年5月 2005年7月 2007年1月 2007年6月 2016年6月 2023年6月	株式会社広島銀行入行 日東製網株式会社入社 同社 社長室長 同社 取締役 同社 代表取締役社長（現任） 広島テレビ放送株式会社 取締役（現 任） 青山商事株式会社 取締役（現任） 当社 取締役（現任）	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤 監査役	庄司 幸雄	1967年11月24日	1990年4月 2012年1月 2016年4月 2017年4月 2019年4月 2022年4月 2023年4月 2023年6月	西川化成株式会社（現 ダイキョーニシカワ株式会社）入社 大協西川開陽汽車部件（南京）有限公司（現 大協西川東陽汽車部件（南京）有限公司）副協理 当社 経営本部 経理部長 当社 経営本部 人事総務部長 大協西川東陽汽車部件（南京）有限公司 董事長（兼）総経理 当社 執行役員 経営管理本部長 当社 執行役員 当社 常勤監査役（現任）	(注) 4	4,994
監査役	藤本 圭子	1972年11月5日	2000年10月 2016年4月 2017年10月 2020年6月 2021年4月 2021年6月 2024年6月	第二東京弁護士会弁護士登録 広島弁護士会副会長 エセックス大学（英国）ロースクール客員研究員 岩元法律事務所入所（現任） 日本弁護士連合会理事 当社 監査役（現任） 中国電力株式会社 取締役監査等委員（現任）	(注) 4	
監査役	今村 徹	1968年5月10日	1991年4月 2013年10月 2015年10月 2017年10月 2020年4月 2022年4月 2024年4月 2024年6月	株式会社広島銀行入行 同行 法人営業部事業支援室長 同行 法人営業部金融サービス室長 同行 福岡支店長 同行 法人営業部長 同行 執行役員 福山営業本部長 同行 常務執行役員 ソリューション営業部長（現任） 当社 監査役（現任）	(注) 4	
計						106,450

- (注) 1 取締役 佐々木茂喜、村田 治子、弘中 武都、松本 俊彦及び小林 宏明は、社外取締役であります。
- 2 監査役 藤本 圭子及び今村 徹は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
松田 晃	1969年3月5日	1987年4月 2013年10月 2018年4月 2020年4月 2023年4月 2024年4月 2025年4月	マツダ化成株式会社（現 ダイキョーニシカワ株式会社）入社 当社 製造本部 中関工場長 当社 北米準備室 主席 Daikyonishikawa USA Inc. 副社長 当社 品質本部長 当社 執行役員 品質本部長 当社 執行役員 品質本部長（兼）品質保証部長（現任）	1,593
谷 宏子	1955年7月3日	1982年11月 1989年8月 2004年6月 2018年7月 2019年7月 2020年6月 2022年6月	監査法人朝日会計社（現 有限責任 あずさ監査法人）入所 公認会計士登録 あずさ監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人）社員就任 谷公認会計士事務所開設（現任） 長州監査法人 代表社員就任 九州電力株式会社 取締役監査等委員 株式会社ひろぎんホールディングス 取締役監査等委員（現任）	

- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役の意思決定・業務遂行の監督機能と各本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。取締役を兼ねない執行

役員の構成は以下のとおりです。

氏名	職名
内田 昭利	常務執行役員兼三伸化工株式会社代表取締役社長
柏原 輝彦	常務執行役員兼関東大協株式会社代表取締役社長
松尾 拓典	常務執行役員経営企画本部長
山田 勝己	常務執行役員兼DaikyoNishikawa USA Inc.取締役社長
福島 英明	執行役員 R & D 本部長
吉川 孝文	執行役員兼エイエフティー株式会社代表取締役社長
千馬 幸士郎	執行役員技術本部長
松田 晃	執行役員品質本部長兼品質保証部長
北山 文博	執行役員購買本部長
近藤 弘信	執行役員開発本部長

b. 2025年6月18日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役11名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性11名 女性3名 （役員のうち女性の比率21.4%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	杉山 郁男	1963年5月1日	1987年3月 2011年12月 2012年6月 2015年4月 2016年4月 2017年12月 2018年3月 2019年4月 2020年4月 2022年4月 2022年6月 2023年4月 2024年4月 2024年6月	マツダ株式会社入社 同社 第1パワートレイン製造部長 同社 第2パワートレイン製造部長 同社 本社工場副工場長 同社 本社工場長 同社 米国生産準備室副室長 同社 米国生産準備室副室長 (兼)マツダトヨタマニファクチャリングUSA, Inc. 副社長 同社 執行役員 米国生産準備室副室長 (兼)マツダトヨタマニファクチャリングUSA, inc. 副社長 同社 執行役員 マツダトヨタマニファクチャリングUSA, Inc. 副社長 同社 執行役員 グローバル品質担当、コスト革新担当補佐 同社 執行役員 グローバル品質・コスト革新担当 同社 常務執行役員 グローバル品質・コスト革新担当 当社 副社長執行役員 当社 代表取締役社長（現任）	(注) 3	8,511
代表取締役 副社長	戸井 秀樹	1963年1月9日	1987年4月 2012年4月 2014年4月 2015年4月 2016年10月 2018年4月 2020年4月 2023年4月 2023年6月	株式会社広島銀行入行 同行 高陽支店長 同行 営業統括部 営業推進室長 同行 福山手城支店長 同行 府中支店長 同行 執行役員 徳山支店長 同行 常務執行役員 東部統括本部長 当社 副社長執行役員 当社 代表取締役副社長（現任）	(注) 3	9,012
取締役 専務執行 役員	畑石 光生	1967年2月4日	1985年4月 2010年4月 2011年4月 2013年10月 2014年10月 2016年4月 2016年6月 2019年4月 2022年4月 2022年6月	大協株式会社（現 ダイキョーニシカワ株式会社）入社 当社 製造本部 生産管理部長 当社 製造本部 製造管理部長 当社 製造本部 八本松工場長 当社 製造本部長 DaikyoNishikawa Mexicana,S.A.de C.V. 顧問（兼）当社 執行役員 DaikyoNishikawa Mexicana,S.A.de C.V. 取締役社長（兼）当社 執行役員 当社 常務執行役員 製造本部長 当社 専務執行役員 当社 取締役専務執行役員（現任）	(注) 3	26,302

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行 役員	川上 博之	1966年3月10日	1990年4月 2012年4月 2012年10月 2014年1月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2020年4月 2022年4月 2023年4月 2023年6月	西川化成株式会社（現 ダイキョーニシカワ株式会社）入社 当社 技術本部 初期管理部長 当社 技術本部 第1開発部長 当社 技術本部 組立技術部長 当社 技術本部 副本部長 当社 技術本部長 エイエフティー株式会社 代表取締役社長（兼）当社 執行役員 エイエフティー株式会社 代表取締役社長（兼）当社 常務執行役員 当社 常務執行役員 技術本部長 当社 専務執行役員 当社 取締役専務執行役員（現任）	(注) 3	15,795
取締役 専務執行 役員	石田 裕	1962年6月19日	1986年4月 2007年4月 2008年7月 2010年7月 2010年10月 2012年1月 2016年4月 2017年4月 2018年4月 2021年4月 2023年4月 2023年6月	大協株式会社（現 ダイキョーニシカワ株式会社）入社 当社 営業本部 国内第3営業部長 関東大協株式会社 代表取締役社長 当社 営業本部付部長 当社 営業本部 営業企画部長 当社 営業本部 第2営業部長 当社 営業本部 副本部長 当社 営業本部長 当社 執行役員 営業本部長 当社 常務執行役員 営業本部長 当社 専務執行役員 当社 取締役専務執行役員（現任）	(注) 3	28,693
取締役 専務執行 役員	三舟 滋治	1963年7月16日	1986年4月 2011年6月 2012年10月 2014年1月 2014年10月 2016年4月 2017年4月 2019年4月 2022年4月 2024年4月 2024年6月	大協株式会社（現 ダイキョーニシカワ株式会社）入社 当社 技術本部 第1技術部長 当社 技術本部 グローバル開発部長 当社 技術本部 成形・塗装技術部長 当社 技術本部 成形技術部長 当社 技術本部 副本部長 当社 技術本部長 当社 執行役員 技術本部長 エイエフティー株式会社 代表取締役社長（兼）当社 常務執行役員 当社 専務執行役員 当社 取締役専務執行役員（現任）	(注) 3	13,143
取締役	村田 治子	1968年4月18日	2011年7月 2012年8月 2012年11月 2012年12月 2017年7月 2021年6月 2021年6月	あゆみ監査法人 入所 公認会計士登録 税理士登録 村田治子公認会計士・税理士事務所開設 代表者（現任） 長州監査法人社員就任 当社 取締役（現任） 株式会社中電工 取締役（現任）	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	弘中 武都	1966年3月11日	1988年3月 2014年2月 2016年4月 2018年4月 2020年10月 2021年4月 2022年4月 2022年6月 2022年6月 2024年4月 2025年4月	マツダ株式会社入社 同社 第4パワートレイン製造部長 マツダパワートレインマニファクチャ リング(タイランド)Co.,Ltd. 上級副 社長 マツダパワートレインマニファクチャ リング(タイランド)Co.,Ltd. 社長 (兼)CEO マツダ株式会社 技術本部 副本部長 同社 技術本部長 同社 執行役員 生産技術・物流担当 当社 取締役(現任) マツダ株式会社 執行役員 生産技術・物 流・カーボンニュートラル・コスト革新 担当 同社 常務執行役員 生産技術・グローバ ル品質・カーボンニュートラル・コスト 革新担当 同社 常務執行役員 生産技術・グローバ ル品質・カーボンニュートラル推進・コ スト革新担当(現任)	(注)3	
取締役	松本 俊彦	1961年8月19日	1984年4月 2003年3月 2007年9月 2010年11月 2011年5月 2013年9月 2017年7月 2020年6月 2021年6月 2023年3月 2023年6月 2023年6月	株式会社佐竹製作所(現 株式会社サタ ケ)入社 SATAKE AMERICA LATINA LTDA. 営業部長 SATAKE AMERICA LATINA LTDA. 社長 株式会社サタケ 経営本部 部長 同社 海外統括室 室長 SATAKE(THAILAND)CO.,LTD. 副社長 株式会社東北佐竹製作所(現 サタケ東 北株式会社)副社長 株式会社サタケ 経営本部 経営企画室 室長(兼)生産本部 副本部長 同社 執行役員 同社 執行役員 経営本部 副本部長(兼) 生産本部 副本部長 同社 取締役 経営本部 副本部長(兼) 生産本部 副本部長(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	
取締役	小林 宏明	1975年7月12日	2000年4月 2002年3月 2002年5月 2005年7月 2007年1月 2007年6月 2016年6月 2023年6月	株式会社広島銀行入行 日東製網株式会社入社 同社 社長室長 同社 取締役 同社 代表取締役社長(現任) 広島テレビ放送株式会社 取締役(現 任) 青山商事株式会社 取締役(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	

取締役	石田 洋子	1957年9月2日	1980年 4 月	社団法人日本電子工業振興協会（現 一般社団法人電子情報技術産業協会）入職	(注) 3	
			1991年 1 月	システム科学コンサルタンツ株式会社（現 株式会社コーエイリサーチ & コンサルティング）企画営業部長		
			1997年11月	株式会社コーエイ総合研究所（現 株式会社コーエイリサーチ & コンサルティング）プロジェクト第 2 部長		
			2006年 4 月	財団法人国際開発センター（現 一般財団法人国際開発センター）評価事業部長		
			2015年10月	広島大学 教育開発国際協力研究センター 教授		
			2017年 4 月	同大学 教育開発国際協力研究センター教授（兼）男女共同参画推進室長		
			2020年 9 月	日本工営株式会社 取締役		
			2022年 4 月	広島大学 IDEC国際連携機構教育開発国際協力研究センター 教授		
			2022年12月	日本評価学会 会長		
			2023年 4 月	広島大学 副学長（ダイバーシティ担当）（兼）特命教授		
			2023年 7 月	ID&Eホールディングス株式会社 取締役		
			2024年 1 月	アジア太平洋評価学会 会長（現任）		
			2024年 6 月	公益財団法人広島県男女共同参画財団理事長（現任）		
			2025年 4 月	広島大学 理事補佐（兼）特命教授（現任）		
			2025年 6 月	当社 取締役（就任）		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤 監査役	庄司 幸雄	1967年11月24日	1990年4月 2012年1月 2016年4月 2017年4月 2019年4月 2022年4月 2023年4月 2023年6月	西川化成株式会社（現 ダイキョーニシカワ株式会社）入社 大協西川開陽汽車部件（南京）有限公司（現 大協西川東陽汽車部件（南京）有限公司）副協理 当社 経営本部 経理部長 当社 経営本部 人事総務部長 大協西川東陽汽車部件（南京）有限公司 董事長（兼）総経理 当社 執行役員 経営管理本部長 当社 執行役員 当社 常勤監査役（現任）	(注) 4	4,994
監査役	藤本 圭子	1972年11月5日	2000年10月 2016年4月 2017年10月 2020年6月 2021年4月 2021年6月 2024年6月	第二東京弁護士会弁護士登録 広島弁護士会副会長 エセックス大学（英国）ロースクール客員研究員 岩元法律事務所入所（現任） 日本弁護士連合会理事 当社 監査役（現任） 中国電力株式会社 取締役監査等委員（現任）	(注) 4	
監査役	今村 徹	1968年5月10日	1991年4月 2013年10月 2015年10月 2017年10月 2020年4月 2022年4月 2024年4月 2024年6月	株式会社広島銀行入行 同行 法人営業部事業支援室長 同行 法人営業部金融サービス室長 同行 福岡支店長 同行 法人営業部長 同行 執行役員 福山営業本部長 同行 常務執行役員 ソリューション営業部長（現任） 当社 監査役（現任）	(注) 4	
計						106,450

- (注) 1 取締役 村田 治子、弘中 武都、松本 俊彦、小林 宏明及び石田洋子は、社外取締役であります。
- 2 監査役 藤本 圭子及び今村 徹は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
松田 晃	1969年3月5日	1987年4月 2013年10月 2018年4月 2020年4月 2023年4月 2024年4月 2025年4月	マツダ化成株式会社（現 ダイキョーニシカワ株式会社）入社 当社 製造本部 中関工場長 当社 北米準備室 主席 Daikyonishikawa USA Inc. 副社長 当社 品質本部長 当社 執行役員 品質本部長 当社 執行役員 品質本部長（兼）品質保証部長（現任）	1,593
谷 宏子	1955年7月3日	1982年11月 1989年8月 2004年6月 2018年7月 2019年7月 2020年6月 2022年6月	監査法人朝日会計社（現 有限責任 あずさ監査法人）入所 公認会計士登録 あずさ監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人）社員就任 谷公認会計士事務所開設（現任） 長州監査法人 代表社員就任 九州電力株式会社 取締役監査等委員 株式会社ひろぎんホールディングス 取締役監査等委員（現任）	

- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役の意思決定・業務遂行の監督機能と各本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。取締役に兼ねない執行

役員の構成は以下のとおりです。

氏名	職名
内田 昭利	常務執行役員兼三伸化工株式会社代表取締役社長
柏原 輝彦	常務執行役員兼関東大協株式会社代表取締役社長
松尾 拓典	常務執行役員経営企画本部長
山田 勝己	常務執行役員兼DaikyoNishikawa USA Inc.取締役社長
福島 英明	執行役員 R & D 本部長
吉川 孝文	執行役員兼エイエフティー株式会社代表取締役社長
千馬 幸士郎	執行役員技術本部長
松田 晃	執行役員品質本部長兼品質保証部長
北山 文博	執行役員購買本部長
近藤 弘信	執行役員開発本部長

社外役員の状況

2025年6月17日（有価証券報告書提出日）現在の当社の社外取締役は5名、社外監査役は2名であり、主として経営的な見地から人選を行っております。

社外取締役 佐々木茂喜は、食品業界経営者としての豊富な知識・経験に基づき、新しい視点で中立的・客観的な助言や提言をいただけると判断し、社外取締役に選任しております。当社と同氏との間には、人的・資本的・取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 村田治子は、公認会計士及び税理士としての豊富な知識・経験に基づき、中立的・客観的な助言や提言をいただけると判断し、社外取締役に選任しております。当社と同氏との間には、人的・資本的・取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 弘中武都は、これまでの自動車業界における知識・見識に基づき、当社経営活動への助言並びに取締役会の監督機能重視の視点から、社外取締役に選任しております。

同氏はマツダ株式会社の常務執行役員を現任しており、同社は、当社の株主であり、主要な取引先であります。当社と同社との取引条件は一般取引先と同様であり特別な利害関係はありません。また、当社と同氏の間には、人的・資本的・取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 松本俊彦は、食品産業総合機械業界経営者としての豊富な知識・経験に基づき、新しい視点で中立的・客観的な助言や提言をいただけると判断し、社外取締役に選任しております。当社と同氏の間には、人的・資本的・取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 小林宏明は、会社経営に関する豊富な経験及び幅広い見識を当社に反映し、また独立した立場から監督するために社外取締役に選任しております。当社と同氏の間には、人的・資本的・取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役 藤本圭子は、弁護士としての豊富な知識・経験から社外監査役に選任しております。当社と同氏の間には、人的・資本的・取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 今村徹は、企業経営等に関する豊富な知識・経験を当社の監査体制に活かすために社外監査役に選任しております。

同氏は、株式会社広島銀行の常務執行役員を現任しており、同行は当社の株主であり、主要な借入先ですが、当社と同行との取引条件は一般取引先と同様であり特別な利害関係はありません。また、当社と同氏の間には、人的・資本的・取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は2025年6月18日開催予定の第18回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役11名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が原案どおり承認可決された場合、社外取締役 村田治子、弘中武都、松本俊彦、小林宏明及び社外監査役 藤本圭子は再任され、任期満了で退任する社外取締役 佐々木茂喜に代わり、新たに石田洋子が社外取締役に就任し、当社の社外取締役は5名、社外監査役は2名となります。

社外取締役 石田洋子は、教育開発及び評価に関する開発コンサルタントとしての豊富な経験に加え、大学教授としての専門的な知見・経験に基づき、新しい視点で中立的・客観的な助言や提言をいただけると判断し、社外取締役に選任しております。当社と同氏の間には、人的・資本的・取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の中から独立役員を選任するための独立性要件については、当社独自の「社外役員の独立性要件」を策定しており、社外取締役 佐々木茂喜、村田治子、松本俊彦、小林宏明及び社外監査役 藤本圭子については、この独立性要件基準に該当する独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。社外取締役 石田洋子については、上記議案が承認可決された場合、同様に独立役員として届け出る予定であります。独立役員として届け出るにあたっては、当社独自に定める「社外役員の独立性要件」が独立性の判断基準として問題ないことを確認し、取締役会において決議しております。

当社の「社外役員の独立性要件」は以下各号のいずれの基準にも該当しない者を、独立性を有する者と判断しております。

1. 現在または過去10年間に於いて、以下の（１）に勤務経験のない者、現在または過去3年間に於いて、以下の（２）～（８）のいずれにも該当しない者または勤務経験のない者

- （１）当社及びその子会社
- （２）当社の総議決権数の10%以上を所有する主要株主
- （３）当社の連結売上高の10%以上を占める主要な取引先
- （４）取引先の連結売上高の10%以上の金額を当社から支払っている取引先
- （５）当社の連結総資産の10%以上の金額を借り入れている主要な借入先又はメインバンク

- (6) 当社の会計監査人である監査法人
 - (7) 当社の主幹事証券である証券会社
 - (8) 当社から役員報酬以外に、1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に帰属する者をいう。）
- 2 . 2 親等以内の近親者が、現在又は過去 5 年間に、以下のいずれにも該当しない者
- (1) 当社に勤務している者
 - (2) 子会社の業務執行者並びに業務執行でない取締役及び会計参与
 - (3) 上記 1 の (8) に該当する者
 - (4) 上記 1 の (2) から (7) のいずれかの業務執行者

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、決議事項に関する審議や決定に参加するほか、業務執行等の報告を受け、必要に応じて当社の経営に対する有用な指摘、意見を述べております。

社外監査役は、監査役会及び取締役会への出席に加え、会計監査人から適時報告を受け、情報交換、意見交換を行っております。

監査役、内部監査室、会計監査人の三者は連携を深め、情報交換を通して、監視機能の実効性の向上に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名体制であり、株主の負託を受けた独立の機関として職務遂行を監査することで、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。

監査役は、取締役の職務執行について、監査役会が定める監査基準及び分担に従い、監査を実施しており、代表取締役との定期的な意見交換を行うほか、必要に応じて取締役及び執行役員等に対して、業務執行に関する報告を求めています。また、監査役は、定期的に監査役会を実施し、他の監査役と連携してその職務を遂行するとともに、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況の聴取ならびにKAM（監査上の主要な検討事項）の選定に向けた意見交換等を実施し、期末に監査結果の報告を受ける等、密接な連携を図っております。

当事業年度において監査役会を原則月1回のほか必要に応じて随時開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	出席状況（出席率）
常勤監査役	庄司 幸雄	20回 / 20回（100％）
監査役	藤本 圭子	20回 / 20回（100％）
監査役	藤広 稔（注）1	6回 / 6回（100％）
監査役	今村 徹（注）2	13回 / 14回（92％）

（注）1 藤広 稔氏は、2024年6月21日開催の第17回定時株主総会終結の時をもって退任するまでの出席回数を記載しております。

2 今村 徹氏は、同総会において選任され、就任した後の出席回数を記載しております。

監査役会においては、監査報告書の作成、常勤監査役の選定及び解職、監査方針および監査計画の立案、社外監査役候補・補欠監査役候補の選任の同意、会計監査人の解任・不再任に係る評価、会計監査人の報酬の同意等を主な活動内容としており、監査役会の決議による事項について検討を行っています。

また、常勤監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めております。具体的な活動としては、取締役会その他重要な会議（経営会議、戦略検討会、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、全社安全衛生委員会等）への出席、取締役・執行役員との意思疎通および職務執行状況の業務監査、重要な決裁書類等の閲覧、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、四半期毎に子会社から事業の報告を受けており、必要に応じて往査・視察を行っております。また、内部統制システムについて、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しております。会計監査人に対しても、独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

内部監査の状況

内部監査室が行う内部監査は、内部監査年間計画表にもとづき内部監査室員（10名）が、業務遂行組織から独立した客観的な観点で、重要性及びリスクを考慮して実施し、毎月定例で代表取締役に対して内部監査で検出された課題報告や提言を行っております。

また、内部監査室は、監査役に対し、内部監査年間計画表に基づいて実施された業務監査結果の報告を定期的（月1回）に行うことで連携を図るとともに、監査役の要望に応じて、監査役及び会計監査人にその適正性や合理性について意見を求める等の連携を持ちながら監査業務を行っております。（年2回）

加えて、内部監査の実効性を確保するため、内部監査（関係会社を含む）の実施状況について監査役会にて社外監査役へ報告（年2回）を行うほか、経営会議にて社内取締役へ報告（年2回）を行うとともに必要に応じて社外取締役に報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

18年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員： 尾崎更三

指定有限責任社員 業務執行社員： 森島拓也

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 5 名、その他17名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は以下の基準に該当する監査法人を会計監査人として選定しております。

- ・独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施することができる監査法人
- ・当社と同規模以上の企業に対する監査実績を有する監査法人
- ・当社のグローバル事業展開に対応することができる海外ネットワークを有する監査法人

当社の会計監査人に必要とされる独立性、専門性及び品質管理体制等について確認し、当社の会計監査が適正に行われる体制を備えているものと判断しております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第 1 項に定める事由に該当すると判断した場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を目的とする議案を監査役会が定め、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、担当部門への監査法人への対応並びに監査法人とのミーティング及び監査現場の立会を通じて、監査法人が監査品質を維持し、適切に監査しているかを監査役会が定めた評価基準に従い、評価しております。なお、監査法人の独立性と専門性については「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する実務指針」に基づき、毎年確認を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51		51	
連結子会社	4		4	
計	55		55	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		2		2
連結子会社	25	14	25	18
計	25	17	25	20

（前連結会計年度）

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、移転価格に関する税務アドバイザリー業務等です。

（当連結会計年度）

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、移転価格に関する税務アドバイザリー業務等です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査項目別所要時間、監査報酬単価、監査従事者のスキル及び当社グループの規模等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けたうえで、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠について確認し検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額及びその算定方法の決定に関する方針を社内規程において定めており、その内容については、代表取締役社長、独立社外取締役4名及び独立社外監査役1名が構成員となる指名報酬委員会にて事前に審議し、その結果を尊重した上で、取締役については取締役会にて、監査役については監査役会にて決定することとしております。

当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬は、基本報酬、賞与及び非金銭報酬である株式報酬により構成されております。株式報酬は、当社の取締役（社外取締役を除く）に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬を付与することとしております。社外取締役及び監査役の報酬については、業務執行から独立した立場にあることから基本報酬のみとしております。

当社の役員の報酬等の額は、従業員給与とのバランス、経営内容等を考慮し、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において、取締役については取締役会にて、監査役については監査役会にて決定することとしております。基本報酬及び譲渡制限付株式報酬については役位毎の基準に応じて、賞与については当社の業績及び各役員の業績への寄与度等を勘案し、個々の役員報酬額を算定しております。

取締役の個人別の報酬等の額に対する種類別の報酬割合については、金銭報酬の額のウエイトを非金銭報酬の額よりも高く設定しておりますが、上位の役員及び職責ほど非金銭報酬の割合が高まる構成としております。

支給時期については、基本報酬は毎月支給し、賞与及び譲渡制限付株式報酬は一定時期に支給（割当て）しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会決議の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	決議内容	対象となる 役員の員数
2014年1月9日 臨時株主総会	取締役の報酬限度額は、年額300百万円以内とする。	8名
2014年1月9日 臨時株主総会	監査役の報酬限度額は、年額50百万円以内とする。	3名
2020年6月19日 第13回定時株主総会	取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式を付与するための報酬限度額を年額100百万円以内とする。	5名

当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動は、基本報酬及び譲渡制限付株式報酬については2024年6月21日開催の取締役会決議において、賞与については2025年3月27日開催の取締役会決議において決定しております。なお、取締役の個人別の具体的な報酬額の決定につきましては、取締役会で承認された社内規程においてその算式を定めており、算出された個人別の具体的な金額を相互に確認する合理性はないことから、取締役会の決議により委任を受けた代表取締役社長である杉山郁男及び代表取締役副社長である戸井秀樹の2名が、社内規程に基づき算出した結果であることを確認の上決定しておりますので、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		金銭報酬		非金銭報酬等	
		基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	212	160	34	16	8
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21			1
社外役員	25	25			8

(注) 1. 当社の取締役は使用人兼務取締役ではありません。

2. 上記譲渡制限付株式報酬は当期における費用計上額を記載しております。

3. 当社は、2016年6月24日開催の第9回定時株主総会において、同株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、引き続き在任する取締役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、取引の維持・強化等の観点から、保有することが直接的もしくは間接的に当社の企業価値の維持・向上に寄与するものと判断される場合に限り、純投資目的以外の目的である投資株式として保有する場合があります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外の目的である投資株式については、保有方針との乖離、当社資産への影響、資本コストに見合うリターンやリスク等について担当部門が定期的に検証を行い、その検証結果を取締役会にて報告・審議いたします。

なお、検証・審議の結果、売却が必要と判断した場合には、一部もしくは全部の株式の売却を実施いたします。また、当事業年度末時点の純投資目的以外の目的である投資株式に関する取締役会の審議結果につきましては、以下のとおりとなり、当面は全ての株式を引き続き保有することとしました。

- ・現在、当社が保有している純投資目的以外の目的である投資株式は、全て当社の保有方針に合致している。
- ・取引の強化及び配当利回りなどのリターンは、保有することによるリスクを上回っている。
- ・当社資産状況への影響は軽微である。

ただし、かかる保有方針についても、状況の変化に応じて随時検証を行い、売却が必要と判断した場合には、一部もしくは全部の売却を実施いたします。

- b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	6
非上場株式以外の株式	2	690

- (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

- (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

- c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
マツダ株式会社	710,600	710,600	主要な樹脂部品取引先であり、研究や開発についても共同で取り組んでおり、良好な関係を維持発展させるため、保有しております。	有
	669	1,247		
株式会社ひろぎんホールディングス	17,500	17,500	主要取引金融機関である発行会社傘下の広島銀行と財務面で取引があり、資金調達等の円滑化のため、保有しております。	無 (注) 2
	21	19		

- (注) 1 個別銘柄ごとの定量的な保有効果は事業上の理由から記載しておりませんが、保有の合理性の検証方法については上記 a.に記載しており、十分な保有合理性があると判断しております。
- 2 株式会社ひろぎんホールディングスは、当社株式を保有しておりませんが、同子会社である株式会社広島銀行は、当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新情報を把握することにより、情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,079	30,922
受取手形	632	-
売掛金	27,472	28,093
契約資産	634	751
電子記録債権	¹ 1,542	2,666
商品及び製品	1,750	2,443
仕掛品	1,470	1,163
原材料及び貯蔵品	5,128	4,639
未収入金	624	281
その他	1,992	2,175
貸倒引当金	0	41
流動資産合計	80,327	73,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	^{2,3,4} 28,955	^{2,3,4} 29,499
機械装置及び運搬具（純額）	^{2,3,4} 25,337	^{2,3,4} 22,978
工具、器具及び備品（純額）	² 2,571	² 2,443
土地	³ 12,328	³ 12,367
リース資産（純額）	² 4,971	² 2,661
建設仮勘定	1,506	5,893
有形固定資産合計	75,670	75,843
無形固定資産	1,105	1,555
投資その他の資産		
投資有価証券	⁵ 2,004	⁵ 1,480
繰延税金資産	812	1,077
退職給付に係る資産	74	28
その他	1,229	1,472
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	4,121	4,058
固定資産合計	80,898	81,457
資産合計	161,225	154,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (2025年 3 月31日)	
負債の部				
流動負債				
電子記録債務		-		180
支払手形及び買掛金	1	22,278		23,232
短期借入金	6	1,498	6	1,550
1年内返済予定の長期借入金	3,7	5,779	3,7	5,052
リース債務		2,846		1,589
未払金		3,467		4,614
未払費用		1,464		1,444
未払法人税等		1,969		959
契約負債		688		772
賞与引当金		2,362		2,241
製品保証引当金		55		52
設備関係支払手形	1	121		24
設備関係電子記録債務		-		47
その他		2,261		1,270
流動負債合計		44,793		43,031
固定負債				
長期借入金	3,7	28,068	3,7	18,106
リース債務		2,102		724
退職給付に係る負債		2,116		1,894
役員退職慰労引当金		21		2
株式報酬引当金		4		3
資産除去債務		164		170
繰延税金負債		97		121
その他		602		551
固定負債合計		33,178		21,573
負債合計		77,971		64,605
純資産の部				
株主資本				
資本金		5,426		5,426
資本剰余金		10,620		10,573
利益剰余金		61,222		65,302
自己株式		4,050		3,996
株主資本合計		73,218		77,306
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		421		21
為替換算調整勘定		6,558		9,944
退職給付に係る調整累計額		512		65
その他の包括利益累計額合計		7,492		10,031
非支配株主持分		2,542		2,611
純資産合計		83,254		89,949
負債純資産合計		161,225		154,554

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 159,019	1 168,561
売上原価	2,3 138,550	2,3 146,186
売上総利益	20,469	22,375
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,065	2,025
給料及び手当	2,377	2,564
賞与引当金繰入額	208	223
貸倒引当金繰入額	0	39
退職給付費用	51	30
役員退職慰労引当金繰入額	2	1
研究開発費	3 1,275	3 1,266
その他	2 5,798	2 6,280
販売費及び一般管理費合計	11,778	12,370
営業利益	8,690	10,004
営業外収益		
受取利息	269	394
受取配当金	36	43
持分法による投資利益	56	36
開発中止補償収入	107	1,677
為替差益	845	-
その他	319	239
営業外収益合計	1,634	2,391
営業外費用		
支払利息	1,469	1,374
開発中止費用	55	902
為替差損	-	386
その他	23	44
営業外費用合計	1,548	2,707
経常利益	8,775	9,688
特別利益		
固定資産売却益	4 24	4 10
関係会社株式売却益	809	-
受取補償金	5 1,017	-
特別利益合計	1,851	10
特別損失		
固定資産除売却損	6 48	6 62
減損損失	7 1,382	7 93
操業停止費用	8 941	-
特別損失合計	2,371	155
税金等調整前当期純利益	8,255	9,543
法人税、住民税及び事業税	3,808	2,791
法人税等調整額	936	173
法人税等合計	2,872	2,964
当期純利益	5,383	6,578
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（ ）	399	80
親会社株主に帰属する当期純利益	5,782	6,498

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	5,383	6,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	400
為替換算調整勘定	1,085	3,497
退職給付に係る調整額	513	450
持分法適用会社に対する持分相当額	312	36
その他の包括利益合計	<u>1 1,555</u>	<u>1 2,682</u>
包括利益	<u>6,938</u>	<u>9,261</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,214	9,036
非支配株主に係る包括利益	275	224

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	5,426	10,642	57,572	4,097	69,543	153
当期変動額						
剰余金の配当			2,132		2,132	
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,782		5,782	
自己株式の取得					-	
自己株式の処分		21		47	25	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						268
当期変動額合計	-	21	3,649	47	3,675	268
当期末残高	5,426	10,620	61,222	4,050	73,218	421

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,905	1	6,060	2,818	78,422
当期変動額					
剰余金の配当					2,132
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,782
自己株式の取得					-
自己株式の処分					25
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	652	511	1,432	275	1,156
当期変動額合計	652	511	1,432	275	4,831
当期末残高	6,558	512	7,492	2,542	83,254

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	5,426	10,620	61,222	4,050	73,218	421
当期変動額						
剰余金の配当			2,418		2,418	
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,498		6,498	
自己株式の取得				0	0	
自己株式の処分		28		53	25	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		17			17	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						400
当期変動額合計	-	46	4,080	53	4,087	400
当期末残高	5,426	10,573	65,302	3,996	77,306	21

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,558	512	7,492	2,542	83,254
当期変動額					
剰余金の配当					2,418
親会社株主に帰属する 当期純利益					6,498
自己株式の取得					0
自己株式の処分					25
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,386	447	2,538	69	2,607
当期変動額合計	3,386	447	2,538	69	6,695
当期末残高	9,944	65	10,031	2,611	89,949

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,255	9,543
減価償却費	11,625	10,998
減損損失	1,382	93
株式報酬費用	25	25
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14	39
賞与引当金の増減額（ は減少）	516	131
株式報酬引当金の増減額（ は減少）	0	1
製品保証引当金の増減額（ は減少）	23	2
退職給付に係る資産負債の増減額	667	221
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2	18
受取利息及び受取配当金	305	437
支払利息	1,469	1,374
持分法による投資損益（ は益）	56	36
固定資産除売却損益（ は益）	23	52
関係会社株式売却損益（ は益）	809	-
補助金収入	42	51
受取補償金	1,017	-
売上債権の増減額（ は増加）	4,754	142
棚卸資産の増減額（ は増加）	40	474
仕入債務の増減額（ は減少）	3,120	283
その他	967	618
小計	22,924	21,220
利息及び配当金の受取額	418	419
利息の支払額	1,467	1,365
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	2,845	3,861
補償金の受取額	1,000	18
補助金の受取額	342	351
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,372	16,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期預金の預入による支出	396	210
長期預金の払戻による収入	4,284	1,074
定期預金の純増減額（ は増加）	1,596	378
関係会社株式の売却による収入	1,471	-
有形固定資産の取得による支出	5,064	7,369
有形固定資産の売却による収入	46	11
無形固定資産の取得による支出	324	689
無形固定資産の売却による収入	-	0
その他	20	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,593	7,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	5,771	13,266
セール・アンド・リースバックによる収入	1,937	219
リース債務の返済による支出	2,813	2,697
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	2,154	2,430
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	173
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,801	18,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	1,024
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,178	8,123
現金及び現金同等物の期首残高	18,944	32,123
現金及び現金同等物の期末残高	1 32,123	1 23,999

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

如陽股份有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、以下の9社の決算日は12月31日であります。

DaikyoNishikawa(Thailand) Co.,Ltd.

DMS Tech Co.,Ltd.

PT.DaikyoNishikawa Tenma Indonesia

帝恩汽車部件(上海)有限公司

大協西川汽車部件(常熟)有限公司

大協西川東陽汽車部件(南京)有限公司

DaikyoNishikawa Korea Co.,Ltd.

DaikyoNishikawa Mexicana, S.A. de C.V.

DaikyoNishikawa USA Inc.

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

a. 製品、原材料、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社における以下の資産については定額法を採用しております。

- a . 1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)
- b . 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
- c . 工具、器具及び備品のうち金型

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
機械装置	8～10年
工具、器具及び備品	2～5年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社のソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法を採用しております。なお、国際財務報告基準を適用している子会社は、IFRS第16号「リース」を適用しており、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上されたリース資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度に支給することが見込まれる賞与総額のうち、当連結会計年度帰属分を計上しております。

製品保証引当金

製品の品質保証期間内でのクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績と当連結会計年度の発生状況を考慮して、翌連結会計年度以降の費用見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員(執行役員含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

株式報酬引当金

一部の執行役員への将来の当社株式の交付に備えるため、支給見込み額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主として各連結会計年度の発生時に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として発生の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

製品売上

当社及び連結子会社は、主に自動車部品の製造及び販売を行っております。製品の販売については、顧客に製品を引き渡した時点または顧客が検収した時点で収益を認識しております。

金型売上

自動車部品の製造において、製品売上の対価の一部として金型の対価を受領しております。当該金型売上については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。実質的に顧客に支配が移転すると判断される場合、一時点で収益を認識しております。

その他

その他においては、主として設計・開発等において、役務提供が完了した時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから主に1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	75,670	75,843
無形固定資産	1,105	1,555
減損損失	1,382	93

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、減損の兆候がある資産グループについて減損の判定を行い、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

連結子会社である大協西川東陽汽車部件(南京)有限公司には1,966百万円の固定資産が計上されていますが、主要顧客で減産が続き事業用資産の収益性が低下したことから減損の兆候が認められます。減損テストを実施した結果、処分コスト控除後の公正価値が帳簿価額を上回ったため減損損失は計上しておりません。

連結子会社である大協西川汽車部件(常熟)有限公司において営業損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められると判断しました。減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を当連結会計年度の減損損失として計上しております。

なお、連結損益計算書に計上した減損損失の詳細は、連結財務諸表「注記事項（連結損益計算書関係） 7 減損損失」に記載のとおりです。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「開発中止費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた78百万円は、「開発中止費用」55百万円、「その他」23百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
電子記録債権	11 百万円	- 百万円
支払手形	145 "	- "
設備関係支払手形	0 "	- "

2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は次のとおりであります。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	24,847百万円	27,151百万円
機械装置及び運搬具	57,183 "	64,013 "
工具、器具及び備品	18,842 "	18,260 "
リース資産	6,591 "	5,528 "
計	107,465百万円	114,953百万円

3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	2,927百万円 (1,644百万円)	2,963百万円 (1,695百万円)
機械装置及び運搬具	1,605 " (1,605 ")	1,426 " (1,426 ")
土地	8,613 " (5,222 ")	8,613 " (5,222 ")
計	13,146百万円 (8,473百万円)	13,003百万円 (8,344百万円)

(注) 上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,324百万円	1,324百万円
長期借入金	4,109 "	2,785 "
計	5,433百万円	4,109百万円

(注) 上記の工場財団に担保されている債務は個別に対応させることが困難であるため記載しておりません。

4 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金及び保険金収入による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	76百万円	76百万円
機械装置及び運搬具	1,021 "	1,020 "
	1,097百万円	1,097百万円

5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	721百万円	773百万円

6 当座貸越契約及び貸出コミットメント

(1) 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額	17,928百万円	19,369百万円
借入実行残高	900 "	1,550 "
差引額	17,028百万円	17,819百万円

(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当連結会計年度においては取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントライン契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	3,000百万円	3,000百万円

上記コミットメントライン契約には各事業年度の純資産額及び経常損益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

7 財務上の特約が付された金銭消費貸借契約

連結子会社であるDaikyoNishikawa USA Inc.は、取引銀行とシンジケートローン契約を締結しており、2025年12月決算期以降の各事業年度の純資産額が一定金額以上であること及び2023年12月決算期以降の各事業年度の税引前損益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

財務制限条項が付されている借入実行残高は次のとおりであります。

タームローン契約 (DaikyoNishikawa USA Inc.)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
借入実行残高	25,736百万円	17,476百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

2 工場助成金に関する事項

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社及び本社工場の新設に伴い、工場等設置助成金として固定資産税の減免を受けており、販売費及び一般管理費から21百万円、当期製造費用から93百万円直接控除しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社及び本社工場の新設に伴い、工場等設置助成金として固定資産税の減免を受けており、販売費及び一般管理費から20百万円、当期製造費用から85百万円直接控除しております。

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
2,842百万円	2,714百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0 "	2 "
工具、器具及び備品	24 "	7 "
建設仮勘定	- "	0 "
計	24百万円	10百万円

5 受取補償金

当社の主要顧客が国土交通省からの出荷停止の指示を受け、工場の操業を停止したことに伴い、当社が顧客より受け取った補償金であります。

6 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	33百万円
機械装置及び運搬具	28 "	17 "
工具、器具及び備品	4 "	11 "
建設仮勘定	1 "	- "
無形固定資産	1 "	0 "
計	48百万円	62百万円

7 減損損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、原則として、減損会計の適用にあたって概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。減損の兆候がある資産グループについて減損の判定を行い、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額にて測定しており、正味売却価額は合理的な見積りに基づいて評価しております。

減損テストを実施した結果、以下の資産グループについて減損損失として計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
当社 (広島県)	遊休資産	土地、建設仮勘定	28
三伸化工株式会社	生産設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、リース資産、無形固定資産	166
デック株式会社	生産設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、無形固定資産	221
大協西川東陽汽車部件(南京)有限公司	生産設備等	投資その他の資産(長期前払費用)	965

(減損損失の内訳)

種類	減損損失(百万円)
建物及び構築物	13
機械装置及び運搬具	135
工具、器具及び備品	14
土地	82
リース資産	136
建設仮勘定	21
無形固定資産	12
投資その他の資産(長期前払費用)	965

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、原則として、減損会計の適用にあたって概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。減損の兆候がある資産グループについて減損の判定を行い、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額にて測定しており、正味売却価額は合理的な見積りに基づいて評価しております。

減損テストを実施した結果、以下の資産グループについて減損損失として計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大協西川汽車部件(常熟)有限公司	生産設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、無形固定資産	93

(減損損失の内訳)

種類	減損損失(百万円)
建物及び構築物	1
機械装置及び運搬具	62
工具、器具及び備品	26
無形固定資産	2

8 作業停止費用

当社の主要顧客が国土交通省からの出荷停止の指示を受け、工場の作業を停止したことに伴う固定費等の関連費用及び協力会社へ支払った補償金であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	385百万円	575百万円
組替調整額	- "	- "
法人税等及び税効果調整前	385 "	575 "
法人税等及び税効果額	116 "	175 "
その他有価証券評価差額金	268 "	400 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,085 "	3,497 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	745 "	101 "
組替調整額	9 "	745 "
法人税等及び税効果調整前	755 "	644 "
法人税等及び税効果額	241 "	193 "
退職給付に係る調整額	513 "	450 "
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	119百万円	36百万円
組替調整額	431 "	- "
持分法適用会社に対する 持分相当額	312 "	36 "
その他の包括利益合計	1,555百万円	2,682百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	73,896,400	-	-	73,896,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	2,824,305	-	32,569	2,791,736

(変動事由の概要)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 32,569株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,066	15.00	2023年3月31日	2023年6月23日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	1,066	15.00	2023年9月30日	2023年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,208	17.00	2024年3月31日	2024年6月24日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	73,896,400	-	-	73,896,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	2,791,736	10	37,138	2,754,608

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 10株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 37,138株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,208	17.00	2024年3月31日	2024年6月24日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	1,209	17.00	2024年9月30日	2024年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年6月18日開催の株主総会において、下記の通り剰余金の配当を行うことについて決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,351	19.00	2025年3月31日	2025年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	39,079百万円	30,922百万円
投資その他の資産の「その他」に 含まれる長期預金	398 "	650 "
預入期間3か月超の定期預金	7,355 "	7,572 "
現金及び現金同等物	32,123百万円	23,999百万円

(リース取引関係)

1. 当社及び国内子会社における所有権移転外ファイナンス・リース取引並びにIFRS第16号「リース」適用子会社におけるリース資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主に生産設備及び工具器具備品であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 連結貸借対照表の負債に計上しているオペレーティング・リース取引

投資その他の資産に、オペレーティング・リース使用权資産が含まれております。主なオペレーティング・リース使用权資産は、米国子会社の土地であります。

米国子会社のオペレーティング・リース取引においては、リース期間にわたるリース料の現在価値に基づいてオペレーティング・リース使用权資産を計上し、リース費用はリース期間にわたって定額で認識しております。

3. 連結貸借対照表の負債に計上していないオペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	2百万円	4百万円
1年超	6 "	10 "
合計	9百万円	15百万円

(注) 連結貸借対照表の「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「その他」に米国子会社のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料を計上しているため、オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料の注記に米国子会社のオペレーティング・リース取引を含めておりません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針としております。

また、デリバティブ取引は、為替変動リスク等を回避するために利用し、投機目的での取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループにおける与信管理規程及び営業管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先については信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの有価証券運用規程に従って管理しており、余資の運用に関する有価証券の財務内容については、代表取締役定期的に報告する規程となっております。

営業債務である電子記録債務及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として10年以内）及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、現状の低い金利水準を鑑み、前述の「金融商品に対する取組方針」に記載されているような金利変動リスクを回避するためのデリバティブの利用はありません。ただし、今後の金利情勢如何では金利変動リスクを回避するためのデリバティブの導入を検討してまいります。

営業債務、借入金及びリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引については、一部の連結子会社において、外貨建ての営業債権債務、借入金等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を使用しております。また、デリバティブ取引の執行・管理は、社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権残高のうち、42.4%は特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(*2)			
満期保有目的の債券	10	9	0
其他有価証券	1,266	1,266	
資産 計	1,276	1,276	0
(1) 長期借入金(*3)	33,847	32,108	1,739
(2) リース債務(*3)	4,949	4,819	129
負債 計	38,796	36,927	1,868

(*1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」「設備関係支払手形」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）
非上場株式	728

(*3) 長期借入金及びリース債務については、連結決算日後1年以内に返済期限が到来するものを含めて表示しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(*2)			
満期保有目的の債券	10	9	0
其他有価証券	690	690	-
資産 計	700	700	0
(1) 長期借入金(*3)	23,158	21,221	1,937
(2) リース債務(*3)	2,313	2,256	57
負債 計	25,472	23,477	1,994

(*1) 「現金及び預金」「売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「未払法人税等」「設備関係支払手形」「設備関係電子記録債務」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	780

(*3) 長期借入金及びリース債務については、連結決算日後1年以内に返済期限が到来するものを含めて表示しております。

(注) 1 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	39,079			
受取手形	632			
売掛金	27,472			
電子記録債権	1,542			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(地方債)	10		10	
合計	68,737		10	

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,922			
電子記録債権	2,666			
売掛金	28,093			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(地方債)	10		10	
合計	61,692		10	

(注) 2 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,498	-	-	-	-	-
長期借入金	5,779	5,803	4,937	4,487	3,942	8,895
リース債務	2,846	1,518	488	51	44	-
合計	10,123	7,321	5,426	4,539	3,987	8,895

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,550	-	-	-	-	-
長期借入金	5,052	4,178	3,728	3,179	2,613	4,407
リース債務	1,589	605	69	46	2	-
合計	8,192	4,784	3,797	3,226	2,616	4,405

3．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

- レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
 - レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
 - レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	1,266	-	-	1,266
資産計	1,266	-	-	1,266

当連結会計年度（2025年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	690	-	-	690
資産計	690	-	-	690

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 満期保有目的の債券 地方債	-	9	-	9
資産計	-	9	-	9
長期借入金	-	32,108	-	32,108
リース債務	-	4,819	-	4,819
負債計	-	36,927	-	36,927

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 満期保有目的の債券 地方債	-	9	-	9
資産計	-	9	-	9
長期借入金	-	21,221	-	21,221
リース債務	-	2,256	-	2,256
負債計	-	23,477	-	23,477

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	10	9	0
合計	10	9	0

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	10	9	0
合計	10	9	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,266	662	603
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式			
合計	1,266	662	603

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 6 百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	690	662	27
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式			
合計	690	662	27

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 6 百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

- 提出会社 確定給付企業年金制度(規約型)及び確定拠出企業年金制度を採用しております。
このほか、選択型確定拠出制度(ライフプラン選択金として、個々の従業員の意思により確定拠出年金への拠出又は賞与時に支給のいずれかを選択)を設けております。
- 連結子会社 確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度または退職一時金制度を採用しております。
なお、一部の連結子会社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,825	8,607
勤務費用	578	593
利息費用	65	51
数理計算上の差異の発生額	343	360
過去勤務費用の発生額	85	-
退職給付の支払額	642	628
その他	38	46
退職給付債務の期末残高	8,607	8,310

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	6,135	6,565
期待運用収益	189	200
数理計算上の差異の発生額	401	258
事業主からの拠出額	383	539
退職給付の支払額	558	597
その他	12	5
年金資産の期末残高	6,565	6,444

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,837	7,429
年金資産	6,565	6,444
	1,272	985
非積立型制度の退職給付債務	769	880
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,041	1,866
退職給付に係る負債	2,116	1,894
退職給付に係る資産	74	28
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,041	1,866

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	578	593
利息費用	65	51
期待運用収益	189	200
数理計算上の差異の費用処理額	9	745
過去勤務費用の費用処理額	85	-
確定給付制度に係る退職給付費用	549	300

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	755	644
合計	755	644

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	745	101
合計	745	101

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	36%	38%
株式	35%	35%
一般勘定	8%	6%
その他	21%	20%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

長期期待運用収益率は、年金資産が退職給付の支払に充てられるまでの時期、保有している年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.6～6.9%	1.3～7.1%
長期期待運用収益率	3.0～4.3%	3.0～3.6%
予想昇給率	1.8～10.0%	1.7～10.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度204百万円、当連結会計年度274百万円であり
ます。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金 (注)	3,119百万円	4,030百万円
支払利息	884 "	1,345 "
減損損失	750 "	732 "
開業費	666 "	684 "
賞与引当金	696 "	672 "
開発費	934 "	627 "
退職給付に係る負債	607 "	534 "
減価償却超過額	794 "	308 "
連結会社間内部利益消去	150 "	237 "
連結に伴う時価評価差額	167 "	172 "
棚卸資産	133 "	130 "
賞与に係る法定福利費	114 "	105 "
未払事業税	113 "	74 "
一括償却資産	74 "	46 "
製品保証引当金	16 "	15 "
その他	466 "	477 "
繰延税金資産小計	9,689百万円	10,197百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	3,086 "	3,978 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,727 "	1,947 "
評価性引当額小計	5,814 "	5,925 "
繰延税金資産合計	3,875百万円	4,272百万円
繰延税金負債		
減価償却	1,484百万円	1,866百万円
関係会社留保金に係る税効果	761 "	694 "
連結に伴う時価評価差額	496 "	493 "
固定資産圧縮積立金	139 "	142 "
資産除去債務に対応する資産	20 "	19 "
その他有価証券評価差額金	182 "	7 "
リース資産	8 "	5 "
その他	65 "	87 "
繰延税金負債合計	3,160百万円	3,316百万円
繰延税金資産の純額	715百万円	956百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	10	21	57	75	2,953	3,119百万円
評価性引当額	-	-	21	57	75	2,931	3,086 "
繰延税金資産	-	10	-	-	-	21	32 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	4	23	63	81	17	3,839	4,030百万円
評価性引当額	-	23	55	81	17	3,799	3,978 "
繰延税金資産	4	-	7	-	-	39	51 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.5%	-
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	3.6%	-
益金不算入永久差異	8.5%	-
住民税均等割等	0.3%	-
税額控除	3.4%	-
持分法による投資利益	0.1%	-
評価性引当額の増減額	14.0%	-
外国子会社からの配当等の源泉税	6.9%	-
子会社との税率差異	0.9%	-
関係会社からの受取配当金消去	1.0%	-
留保金課税	5.8%	-
その他	3.0%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11百万円増加し、法人税等調整額が11百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4．会計方針に関する事項 （5） 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	33,916
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	29,647
契約資産（期首残高）	653
契約資産（期末残高）	634
契約負債（期首残高）	124
契約負債（期末残高）	688

契約資産は、中国での金型売上について期末日時点で完了しているが未請求の対価に対する連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、製品の引渡し時点で収益を認識する製品売上について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、124百万円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が18百万円減少しており、その要因は売上計上に伴う契約資産の増加及び売上の対価に対する権利が無条件になったことによる減少であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度
1年以内	3,730
1年超2年以内	1,858
2年超3年以内	361
3年超	-
合計	5,950

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	29,647
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	30,760
契約資産（期首残高）	634
契約資産（期末残高）	751
契約負債（期首残高）	688
契約負債（期末残高）	772

契約資産は、中国での金型売上について期末日時点で完了しているが未請求の対価に対する連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、製品の引渡し時点で収益を認識する製品売上について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、688百万円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が116百万円増加しており、その要因は売上計上に伴う契約資産の増加及び売上の対価に対する権利が無条件になったことによる減少であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	2,400
1年超2年以内	741
2年超3年以内	14
3年超	-
合計	3,156

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に自動車部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては中米・北米（メキシコ、アメリカ）、アセアン（タイ、インドネシア）、中国・韓国の各地域を海外子会社が担当しております。各海外子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中米・北米」、「アセアン」及び「中国・韓国」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中米・北米	アセアン	中国・韓国	合計		
売上高							
製品売上	97,376	34,309	11,158	5,029	147,873	-	147,873
金型売上	5,578	1,690	800	421	8,491	-	8,491
その他の売上	336	2,182	5	130	2,654	-	2,654
顧客との契約から生じる収益	103,292	38,181	11,965	5,580	159,019	-	159,019
外部顧客への売上高	103,292	38,181	11,965	5,580	159,019	-	159,019
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,740	20	389	1,917	7,068	7,068	-
計	108,032	38,202	12,354	7,498	166,087	7,068	159,019
セグメント利益又は損失()	4,713	3,697	742	352	8,800	110	8,690
セグメント資産	111,260	49,076	12,329	9,133	181,800	20,575	161,225
セグメント負債	41,423	35,678	2,427	4,206	83,735	5,764	77,971
その他の項目							
減価償却費	7,645	3,179	500	306	11,631	5	11,625
受取利息	114	104	80	85	384	114	269
支払利息	162	1,454	4	25	1,646	176	1,469
持分法投資利益	56	-	-	-	56	-	56
持分法適用会社への投資額	721	-	-	-	721	-	721
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,053	515	141	101	4,810	-	4,810

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中米・北米	アセアン	中国・韓国	合計		
売上高							
製品売上	96,959	43,172	10,284	6,294	156,710	-	156,710
金型売上	5,654	2,347	482	1,133	9,617	-	9,617
その他の売上	1,177	788	40	226	2,233	-	2,233
顧客との契約から生じる収益	103,791	46,308	10,807	7,654	168,561	-	168,561
外部顧客への売上高	103,791	46,308	10,807	7,654	168,561	-	168,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,064	28	237	1,531	6,861	6,861	-
計	108,855	46,336	11,044	9,185	175,422	6,861	168,561
セグメント利益又は損失()	6,797	2,957	544	98	10,200	196	10,004
セグメント資産	108,956	53,656	12,350	8,670	183,633	29,078	154,554
セグメント負債	34,903	28,189	2,463	3,688	69,245	4,639	64,605
その他の項目							
減価償却費	6,827	3,482	388	302	11,000	1	10,998
受取利息	107	203	131	55	497	102	394
支払利息	128	1,400	3	26	1,558	184	1,374
持分法投資利益	36	-	-	-	36	-	36
持分法適用会社への投資額	773	-	-	-	773	-	773
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,943	736	204	172	9,057	-	9,057

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中米・北米		アセアン	中国・韓国	合計
	メキシコ	アメリカ			
103,292	25,889	12,292	11,965	5,580	159,019

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中米・北米		アセアン	中国・韓国	合計
	メキシコ	アメリカ			
40,918	6,473	23,829	1,995	2,452	75,670

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	79,947	日本
Mazda Motor Manufacturing de Mexico, S.A. de C.V.	37,902	中米・北米
ダイハツ工業株式会社	7,675	日本

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中米・北米		アセアン	中国・韓国	合計
	メキシコ	アメリカ			
103,791	27,800	18,507	10,807	7,654	168,561

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中米・北米		アセアン	中国・韓国	合計
	メキシコ	アメリカ			
40,482	6,323	24,630	2,036	2,371	75,843

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	80,011	日本
Mazda Motor Manufacturing de Mexico, S.A. de C.V.	26,191	中米・北米
ダイハツ工業株式会社	7,965	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中米・北米	アセアン	中国・韓国	合計		
減損損失	416	-	-	965	1,382	-	1,382

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中米・北米	アセアン	中国・韓国	合計		
減損損失	-	-	-	93	93	-	93

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,135円11銭	1,227円65銭
1 株当たり当期純利益	81円34銭	91円36銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,782	6,498
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,782	6,498
普通株式の期中平均株式数(株)	71,094,643	71,130,373

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	83,254	89,949
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,542	2,611
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,542)	(2,611)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	80,711	87,337
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	71,104,664	71,141,792

(重要な後発事象)

2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1.自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の改善及び1株当たり利益の増大を図り、株主の皆様への一層の利益還元を図るため、自己株式の取得を行うとともに、自己株式の消却を実施いたします。

2.取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 4,250,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 6.0%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 20億円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 2025年5月14日～2025年10月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3.消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|--------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 上記2に基づき取得する自己株式の全数 |
| (3) 消却予定日 | 2025年11月28日 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,498	1,550	1.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,779	5,052	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	2,846	1,589	3.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	28,068	18,106	2.4	2026年4月30日～ 2032年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,102	724	3.5	2026年4月30日～ 2029年11月5日
その他有利子負債				
合計	40,294	27,022		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,178	3,728	3,179	2,613
リース債務	605	69	46	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	83,499	168,561
税金等調整前 中間(当期)純利益 (百万円)	5,311	9,543
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	3,254	6,498
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	45.76	91.36

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,309	6,348
受取手形	477	-
電子記録債権	4 1,471	2,666
売掛金	1 19,666	1 21,174
製品	346	395
仕掛品	999	759
原材料及び貯蔵品	2,795	2,327
前払費用	155	113
未収入金	1 1,478	1 276
その他	1 933	1 997
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	45,634	35,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 11,761	2 11,362
構築物	2 524	2 502
機械及び装置	2 6,506	2 5,432
車両運搬具	559	306
工具、器具及び備品	1,336	1,136
土地	2 10,672	2 10,672
リース資産	4,073	1,792
建設仮勘定	1,460	5,648
有形固定資産合計	36,894	36,853
無形固定資産		
ソフトウェア	132	505
その他	494	558
無形固定資産合計	627	1,064
投資その他の資産		
投資有価証券	1,283	707
関係会社株式	15,912	25,406
関係会社長期貸付金	2,422	1,781
繰延税金資産	1,520	1,271
その他	125	59
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	21,263	29,227
固定資産合計	58,785	67,145
資産合計	104,419	102,205

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	-	180
支払手形	200	-
買掛金	¹ 16,629	¹ 17,621
1年内返済予定の長期借入金	² 1,824	² 1,825
リース債務	2,720	1,463
未払金	¹ 2,924	¹ 3,589
未払法人税等	1,426	600
賞与引当金	2,025	1,875
製品保証引当金	55	52
設備関係支払手形	90	-
設備関係電子記録債務	-	47
その他	¹ 2,027	¹ 593
流動負債合計	29,924	27,850
固定負債		
長期借入金	² 4,610	² 2,785
リース債務	1,813	520
退職給付引当金	2,077	1,144
株式報酬引当金	4	3
その他	35	15
固定負債合計	8,541	4,467
負債合計	38,466	32,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金		
資本準備金	5,229	5,229
その他資本剰余金	1,782	1,753
資本剰余金合計	7,011	6,983
利益剰余金		
利益準備金	85	85
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60	60
研究開発積立金	150	150
固定資産圧縮積立金	317	310
別途積立金	4,942	4,942
繰越利益剰余金	51,587	55,903
その他利益剰余金合計	57,057	61,366
利益剰余金合計	57,143	61,452
自己株式	4,050	3,996
株主資本合計	65,531	69,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	421	21
評価・換算差額等合計	421	21
純資産合計	65,953	69,887
負債純資産合計	104,419	102,205

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	2 107,429	2 108,070
売上原価	1,2 96,559	1,2 94,916
売上総利益	10,869	13,153
販売費及び一般管理費	1,2,3 6,684	1,2,3 7,080
営業利益	4,185	6,072
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 5,736	2 1,858
為替差益	764	3
受取賃貸料	2 138	2 140
開発中止補償収入	87	1,677
その他	2 233	2 171
営業外収益合計	6,961	3,851
営業外費用		
支払利息	147	113
賃貸費用	107	108
開発中止費用	41	2 932
支払補償費	2 98	-
その他	2 32	20
営業外費用合計	426	1,174
経常利益	10,720	8,749
特別利益		
固定資産売却益	8	6
関係会社株式売却益	1,471	-
受取補償金	1,017	-
特別利益合計	2,496	6
特別損失		
固定資産除売却損	42	34
減損損失	28	-
操業停止費用	941	-
特別損失合計	1,012	34
税引前当期純利益	12,204	8,721
法人税、住民税及び事業税	2,450	1,569
法人税等調整額	231	424
法人税等合計	2,218	1,994
当期純利益	9,985	6,727

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	5,426	5,229	1,803	7,033	85
当期変動額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			21	21	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	21	21	-
当期末残高	5,426	5,229	1,782	7,011	85

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
	配当準備積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	60	150	320	4,942	43,731	49,290
当期変動額						
剰余金の配当					2,132	2,132
固定資産圧縮積立金の取崩			3		3	-
当期純利益					9,985	9,985
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	3	-	7,855	7,852
当期末残高	60	150	317	4,942	51,587	57,143

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	4,097	57,653	153	153	57,806
当期変動額					
剰余金の配当		2,132			2,132
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		9,985			9,985
自己株式の取得		-			-
自己株式の処分	47	25			25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			268	268	268
当期変動額合計	47	7,878	268	268	8,146
当期末残高	4,050	65,531	421	421	65,953

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	5,426	5,229	1,782	7,011	85
当期変動額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			28	28	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	28	28	-
当期末残高	5,426	5,229	1,753	6,983	85

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金 合計
	その他利益剰余金					
	配当準備積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	60	150	317	4,942	51,587	57,143
当期変動額						
剰余金の配当					2,418	2,418
固定資産圧縮積立金の 取崩			7		7	-
当期純利益					6,727	6,727
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	7	-	4,316	4,308
当期末残高	60	150	310	4,942	55,903	61,452

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	4,050	65,531	421	421	65,953
当期変動額					
剰余金の配当		2,418			2,418
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
当期純利益		6,727			6,727
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	53	25			25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			400	400	400
当期変動額合計	53	4,334	400	400	3,933
当期末残高	3,996	69,865	21	21	69,887

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、以下の資産については定額法を採用しております。

1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)

2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物

工具、器具及び備品のうち金型

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、翌事業年度に支給することが見込まれる賞与総額のうち、当事業年度帰属分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の品質保証期間内でのクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績と当事業年度の発生状況を考慮して、翌事業年度以降の費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に全額費用処理しております。

過去勤務費用については、発生事業年度に全額費用処理しております。

(5) 株式報酬引当金

一部の執行役員への将来の当社株式の交付に備えるため、支給見込み額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

製品売上

当社は、主に自動車部品の製造及び販売を行っております。製品の販売については、顧客に製品を引き渡した時点または顧客が検収した時点で収益を認識しております。

金型売上

自動車部品の製造において、製品売上の対価の一部として金型の対価を受領しております。当該金型売上については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。実質的に顧客に支配が移転すると判断される場合、一時点で収益を認識しております。

その他

その他においては、主として設計・開発等において、役務提供が完了した時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから主に１年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	15,912	25,406

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

非上場の関係会社に対する投資等、市場価格のない株式について、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が裏付けられる場合を除いて、帳簿価額を実質価額まで減額し、当該減少額は当期の損失として処理することとしております。

関係会社株式の評価にあたっては、各社の純資産額を基礎として算定した実質価額を使用しており、実質価額が著しく低下した場合には、事業計画にもとづき回復可能性を検討しております。

DaikyoNishikawa USA Inc.の株式(15,100百万円)は財務諸表における金額的重要性が高く、顧客の生産計画等により事業計画の前提条件が変化し評価減の認識が必要となった場合は、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」(当事業年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「支払補償費」(当事業年度1百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債（区分掲記したものを除く）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	3,513百万円	3,545百万円
短期金銭債務	2,015 "	2,034 "

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	2,669百万円	2,695百万円
構築物	258 "	268 "
機械及び装置	1,605 "	1,426 "
土地	8,613 "	8,613 "
計	13,146百万円	13,003百万円

(2) 担保付債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,324百万円	1,324百万円
長期借入金	4,109 "	2,785 "
計	5,433百万円	4,109百万円

3 保証債務

子会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
DaikyoNishikawa USA Inc.	27,682百万円	16,648百万円
計	27,682百万円	16,648百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
電子記録債権	10百万円	- 百万円

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント

(1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額	14,500百万円	14,500百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	14,500百万円	14,500百万円

(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当事業年度においては取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントライン契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	3,000百万円	3,000百万円

上記コミットメントライン契約には各事業年度の純資産額及び経常損益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

(損益計算書関係)

1 工場助成金に関する事項

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

本社及び本社工場の新設に伴い、工場等設置助成金として固定資産税の減免を受けており、販売費及び一般管理費から21百万円、当期製造費用から93百万円直接控除しております。

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

本社及び本社工場の新設に伴い、工場等設置助成金として固定資産税の減免を受けており、販売費及び一般管理費から20百万円、当期製造費用から85百万円直接控除しております。

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業取引(収入分)	4,621百万円	5,064百万円
営業取引(支出分)	16,982 "	18,050 "
営業取引以外の取引(収入分)	5,916 "	2,019 "
営業取引以外の取引(支出分)	1,195 "	566 "

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
荷造運送費	1,312百万円	1,449百万円
給料及び手当	1,020 "	1,105 "
賞与引当金繰入額	179 "	185 "
退職給付費用	26 "	59 "
減価償却費	248 "	301 "
研究開発費	1,194 "	1,169 "
株式報酬引当金繰入額	0 "	1 "
おおよその割合		
販売費	26%	26%
一般管理費	74%	74%

(有価証券関係)

１．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	15,543
関連会社株式	368
計	15,912

当事業年度(2025年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	25,037
関連会社株式	368
計	25,406

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	2,194百万円	2,259百万円
賞与引当金	617 "	572 "
退職給付引当金	633 "	359 "
減損損失	321 "	282 "
賞与に係る法定福利費	102 "	93 "
未払事業税	103 "	66 "
開発費	35 "	45 "
一括償却資産	72 "	44 "
棚卸資産評価損	47 "	44 "
減価償却超過額	7 "	18 "
製品保証引当金	16 "	15 "
長期未払金（役員退職慰労金）	6 "	- "
その他	46 "	52 "
繰延税金資産小計	4,206百万円	3,854百万円
評価性引当額	2,363 "	2,433 "
繰延税金資産合計	1,842百万円	1,420百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	139百万円	142百万円
その他有価証券評価差額金	182 "	7 "
資産除去債務に対応する資産	0 "	0 "
繰延税金負債合計	321百万円	149百万円
繰延税金資産の純額	1,520百万円	1,271百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.3%	5.7%
住民税均等割等	0.1%	0.2%
法人税の特別控除	2.2%	3.7%
評価性引当額の増減額	1.4%	0.0%
外国子会社からの配当等の源泉税	4.7%	2.0%
その他	0.3%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.2%	22.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 7 年法律第13号）が2025年 3 月31日に国会で成立し、2026年 4 月 1 日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年 4 月 1 日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が10百万円増加し、法人税等調整額が10百万円、その他有価証券評価差額金が 0 百万円それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の改善及び1株当たり利益の増大を図り、株主の皆様への一層の利益還元を図るため、自己株式の取得を行うとともに、自己株式の消却を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 4,250,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 6.0%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 20億円（上限） |
| (4) 取得する期間 | 2025年5月14日～2025年10月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|--------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 上記2に基づき取得する自己株式の全数 |
| (3) 消却予定日 | 2025年11月28日 |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	11,761	321	0	719	11,362	15,221
構築物	524	47	0	70	502	1,523
機械及び装置	6,506	956	0	2,028	5,432	34,773
車両運搬具	559	79	0	333	306	1,745
工具、器具及び備品	1,336	663	0	863	1,136	16,329
土地	10,672	-	-	-	10,672	-
リース資産	4,073	186	188	2,278	1,792	2,721
建設仮勘定	1,460	6,454	2,266	-	5,648	-
有形固定資産計	36,894	8,710	2,457	6,293	36,853	72,315
無形固定資産						
ソフトウェア	132	491	-	118	505	
その他	494	555	491	0	558	
無形固定資産計	627	1,047	491	118	1,064	

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

ソフトウェア	本社	財務会計システム導入	225百万円
リース資産	各工場	新製品対応金型	186 "
工具、器具及び備品	各工場	新製品対応治具・検査具	140 "

(注) 2 「減価償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	0	-	0	-
賞与引当金	2,025	1,875	2,025	1,875
製品保証引当金	55	21	24	52
株式報酬引当金	4	4	5	3

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、毎事業年度末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.daikyonishikawa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第17期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

2024年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

事業年度 第18期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会の議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2024年6月25日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

自己株券買付状況報告書（自 2024年5月1日 至 2024年5月31日）2025年6月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月17日

ダイキョーニシカワ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾 崎 更 三
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 島 拓 也
--------------------	-------	---------

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキョーニシカワ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキョーニシカワ株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>ダイキョーニシカワ株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産75,843百万円及び無形固定資産1,555百万円が計上されている。注記事項「(重要な会計上の見積り)1. 固定資産の減損」に記載されているとおり、このうち1,966百万円は、中国・韓国セグメントに属する大協西川東陽汽車部件(南京)有限公司(以下、「DNTY」という。))の固定資産であり、連結総資産の1%を占めている。</p> <p>DNTYは国際会計基準を適用しており、固定資産については、各報告期間の末日において各資産又は資産が属する資金生成単位を対象として減損の兆候の有無が判定され、減損の兆候が存在する場合には減損テストが実施される。減損テストの結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。その回収可能価額は、資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額をいう。</p> <p>DNTYは、中国の自動車市場でEV化が進んだことに伴う主要顧客の減産により事業用資産の収益性が低下したため減損の兆候が認められる。このため、当連結会計年度において減損テストが行われた。その結果、回収可能価額である処分コスト控除後の公正価値が帳簿価額を上回ったため減損損失は計上されていない。</p> <p>処分コスト控除後の公正価値の測定は、見積手法及びインプットデータの選択に当たり、高度な専門知識が必要となる。</p> <p>以上から、当監査法人は、DNTYの固定資産の処分コスト控除後の公正価値の合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、DNTYの固定資産の処分コスト控除後の公正価値の合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>固定資産の減損に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、減損損失の測定に関する統制に特に焦点を当てた。</p> <p>(2) 処分コスト控除後の公正価値の合理性の評価</p> <p>当監査法人が属するネットワークファームの評価の専門家を利用して、処分コスト控除後の公正価値の見積手法について会計基準の要求事項を踏まえて適切性を評価した。また、使用したインプットデータの選択の適切性を評価した。</p> <p>経営者が委託した外部の評価会社の適性、能力及び客観性を評価した。</p> <p>評価の前提となる固定資産情報と対象資産との整合性を確認した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表

示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイキョーニシカワ株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ダイキョーニシカワ株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月17日

ダイキョーニシカワ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 島 拓 也

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキョーニシカワ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキョーニシカワ株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式（DaikyoNishikawa USA Inc.に対する投資）の評価損計上の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>ダイキョーニシカワ株式会社の貸借対照表に計上されている関係会社株式25,406百万円には、注記事項「（重要な会計上の見積り）1．関係会社株式の評価」に記載されているとおり、非上場の米国子会社であるDaikyoNishikawa USA Inc.（以下、「DNUS」という。）に対する投資15,100百万円が含まれており、総資産の15%を占めている。</p> <p>非上場の子会社に対する投資等、市場価格のない株式等については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、投資について評価損の認識が必要となる。</p> <p>ダイキョーニシカワ株式会社は当事業年度においてDNUSに対し9,321百万円を追加投資している。しかしながら、DNUSへの投資の実質価額は著しく低下した状態が続いている。このような状況のもと、経営者は最新の状況を踏まえたDNUSの次年度以降の事業計画に基づいて実質価額の回復が十分に裏付けられていると判断している。</p> <p>実質価額の回復可能性の見積りは、経営者が作成したDNUSの事業計画を基礎としている。その事業計画に含まれる顧客への販売数量の予測は高い不確実性を伴うものであり、経営者による判断が実質価額の回復可能性の見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、DNUSに対する投資の評価損計上の要否に関する判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、DNUSに対する投資の評価損計上の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>（1）内部統制の評価</p> <p>関係会社株式の評価損計上の要否の判断の基礎となるDNUSの事業計画の策定及びダイキョーニシカワ株式会社による承認プロセスの整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>（2）実質価額の回復可能性の見積りの検討</p> <p>DNUSの事業計画の作成に当たって経営者が採用した主要な仮定とその根拠について、ダイキョーニシカワ株式会社の担当部門の責任者に対して質問するとともに以下の手続を実施した。</p> <p>過去の事業計画の達成状況と計画との差異の原因を分析して、事業計画の仮定に適切に反映されていることを確認した。</p> <p>販売数量の予測について、顧客からの内示情報と比較し、その整合性を確認した。また、外部調査機関が公表している北米自動車市場の予測情報との比較を実施した。</p> <p>主要な仮定が適切かどうかについての評価結果を踏まえて、事業計画に対する一定の不確実性を織り込んだ場合の実質価額の回復可能性の見積りに与える余裕度を検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。